

第4次千葉県青少年総合プラン
令和5年度指標・重点事業評価シート

令和6年9月2日（月）

第1回千葉県青少年問題協議会 資料

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

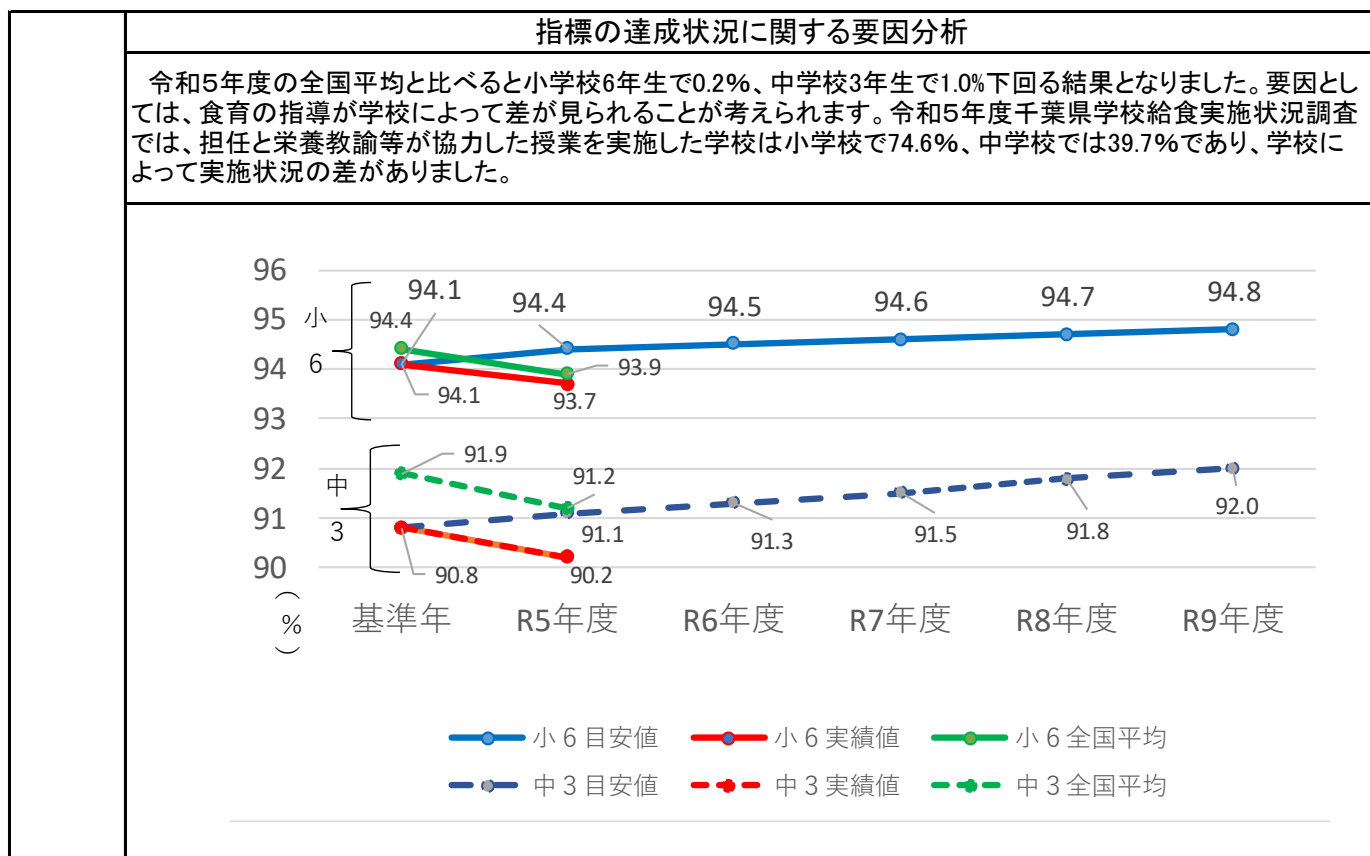
柱	I 子ども・若者の健やかな成長と社会参画の促進
基本目標	1 自分らしく生き抜く力の育成と健康・安全安心の確保
基本方策	①健康と安全安心の確保

指標番号	1	指標名	朝食を毎日食べていると答えた児童生徒の割合
現状値 (基準年)	小学校6年生94.1% 中学校3年生90.8%	目標値 (R9年度)	全国平均以上かつ 増加を目指します

基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
94.1	93.7	-	-	-	-
90.8	90.2	-	-	-	-

小学校6年生
中学校3年生

※太枠で囲んだ年度の数値は、
目標設定時の現状値。



2 事業の概要

事業名	いきいきちばっ子食育推進事業			
担当課・室・班名	教)保健体育課	給食班	問合せ先(電話番号)	043-223-4095

事業の目的・概要	「ちばの食」を通じて子どもたちの健やかな体を育むとともに、規則正しい生活習慣を身につけさせるため、食に関する指導や体験型の食育活動を行うなど、学校における食育を推進する。									
当初予算額(千円)	R5年度	2,004	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	1,452	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

- ①各地区で先進的な実践をしている学校の実践報告や研究協議を通して、栄養教諭等の指導力の向上を図ることができた。
- ②高校の圃場を活用して栽培活動や収穫体験を実施し、体験的な食育の推進を図ることができた。
- ③5地区8校で授業公開が行われ、食に関する指導の今日的な課題に対する効果的な指導法について学ぶことができた。
- ④県内全高等学校の1年生を対象に食育リーフレットを54,000部配付し、食育の推進を図った。

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1) 要因分析等を踏まえた課題

学校における食育を推進していくためには、本事業を通して、栄養教諭等を中心に全教職員が共通理解の下に連携・協力しつつ、指導を展開することが必要です。また、併せて学校によって食育の指導に差が生じることがないように、指導体制や指導内容を充実させ、児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、学校の教育活動全体を通じて行うことが求められます。

(2) 課題を踏まえた今後の取組方針

- ・栄養教諭等を中心とした食育の推進を図るために、地区別研究協議会や授業公開等を通して食に関する知識を高め、情報共有等を図っていきます。
- ・地区別研究協議会では、「第4次千葉県食育推進計画」で示された内容や施策等を確認し、各学校における食育がより一層充実するように進めていきます。
- ・今後も本事業の取組を広く周知するとともに、学校が実践していけるような情報を積極的に提供していきます。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

柱	I 子ども・若者の健やかな成長と社会参画の促進
基本目標	1 自分らしく生き抜く力の育成と健康・安全安心の確保
基本方策	①健康と安全安心の確保

指標番号	2	指標名	小学校における新体力テストの平均点		
現状値 (基準年)	47.3 点	目標値 (R9年度)	50.0 点		

基準年 (R3)	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
47.3	47.0	-	-	-	-

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

指標の達成状況に関する要因分析	
<ul style="list-style-type: none"> ・目標値を下回った要因として、生活様式の変化(運動する場所や時間の減少、学習以外でゲームやスマートフォン等の画面を見ている時間の増加等)が考えられます。 ・特に、千葉県は学習以外でゲームやスマートフォン等の画面を見ている時間が全国平均より長い傾向が見られます。(令和5年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査より) ・改善のための取組として、「体育の授業改善」と「体育の授業以外の運動機会の創出」を推奨しています。 	
<p>指標の達成状況に関する要因分析のグラフは、縦軸が「点」(45-52)、横軸が「基準年、R5年度、R6年度、R7年度、R8年度、R9年度」を示しています。目標値(青い線)は基準年(47.3)からR5年度(50.0)まで上昇し、R6年度以降は50.0で推移しています。実績値(オレンジ色線)は基準年(47.3)からR5年度(47.0)まで低下し、R6年度以降は47.0で推移しています。</p>	

2 事業の概要

事業名	いきいきちばっ子コンテスト「遊・友スポーツランキングちば」の実施			
担当課・室・班名	教)保健体育課	学校体育班	問合せ先(電話番号)	043-223-4108

事業の目的・概要	児童生徒を対象に、各学校で体育や業間、昼休み等の時間楽しく集団で協力し合いながら、運動種目に取り組み、その記録を競う。記録のランキングをホームページに掲載し、運動に対する意欲を高めることで、運動の機会を増やし体力向上を図る。また、集団で運動に取り組むことで、好ましい人間関係や社会性の育成もねらいとしている。									
当初予算額(千円)	R5年度	36	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	32	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

- ① 下記の取組の結果、事業への参加率が向上した(R4 13.5%⇒R5 16.9%)。
 - ・実施種目数を10に増やし、参加する児童生徒が取り組みやすくするためにルールを改正。
 - ・結果の申告の方法をFAXからFormsIに変更(年間申込数4800件、参加学校数215校)
- ② 学校から報告された記録を県教育委員会ホームページで公表、3期に分けて学校賞や部門別ランキングの第1位を表彰。

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1) 要因分析等を踏まえた課題

「遊・友スポーツランキングちば」は、「体育の授業改善」と「体育の授業以外の運動機会の創出」を推奨し、児童生徒の運動する意欲を高めることや、体力の向上を目的として取り組んでいますが、現段階でこの取組がどの程度子供たちの意欲や体力の向上に寄与しているかデータとして明らかになっていません。今後アンケート調査等を行うなどして、より効果的な実施方法について検証していく必要があります。

(2) 課題を踏まえた今後の取組方針

・取り組んでいる学校に、運動に対する意欲や体力の向上につながっているかアンケート調査を行うことや新体力テストの結果、学校独自の記録等のデータを提供してもらい検証を行います。
・好事例を県ホームページや研修会等で紹介し、県全体へ広げることにより取り組む学校を増やしていきます。
・運動する意欲を高め、自ら運動する習慣を身に付けられるよう、運動が苦手な児童生徒も積極的に取り組めるようなランキング形式ではない形式を取り入れていくことを検討します。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

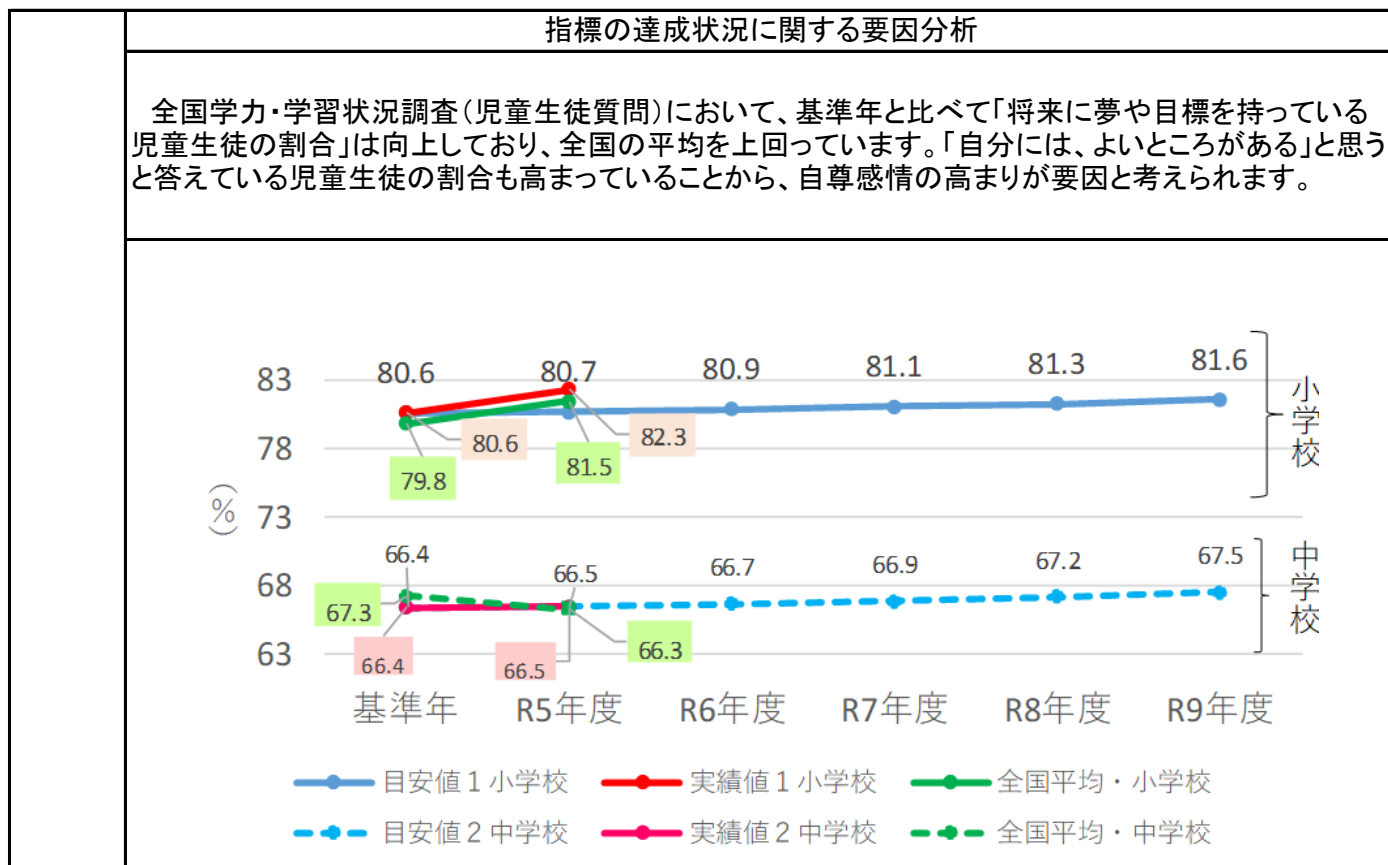
柱	I 子ども・若者の健やかな成長と社会参画の促進
基本目標	1 自分らしく生き抜く力の育成と健康・安全安心の確保
基本方策	②社会を生き抜く力の育成

指標番号	3	指標名	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合
現状値 (基準年)	小学校 80.6% 中学校 66.4%	目標値 (R9年度)	全国平均以上かつ増加を目指します

基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
80.6	82.3	-	-	-	-
66.4	66.5	-	-	-	-

小学校
中学校

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。



2 事業の概要

事業名	ちばっ子「学力向上」総合プラン		
担当課・室・班名	教)学習指導課	学力向上推進室	問合せ先(電話番号) 043-223-4057

事業の目的・概要	学力向上に資する各事業を、児童生徒の学ぶ意欲の向上と、教員の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の2つの視点で整理し、事業を総合的に展開することにより学力向上を図る。									
当初予算額(千円)	R5年度	178,776	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	167,676	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

「ちばっ子学びの未来デザインシート」を千葉市を除く全公立小中学校を対象として実施した。これにより、子供たちの実生活を題材とした問題に取り組むことで、「児童生徒の学ぶ意欲の向上」と「教員の授業改善」の一層の好循環を生み出すよう働きかけた。

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1) 要因分析等を踏まえた課題

ちばっ子「学力向上」総合プランは、いくつもの事業で構成されているため、特定の一つの事業により本指標の成果を図るものではありません。そのため、本指標の成果・課題については、様々な角度から考察していくことが必要となります。

(2) 課題を踏まえた今後の取組方針

・それぞれの事業を充実させることにより、児童生徒の学ぶ意欲の向上と、教員の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を図っていきます。
・毎年、本プランの事業について見直しを行い、事業内容の改善や事業の廃止等について検討していきます。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

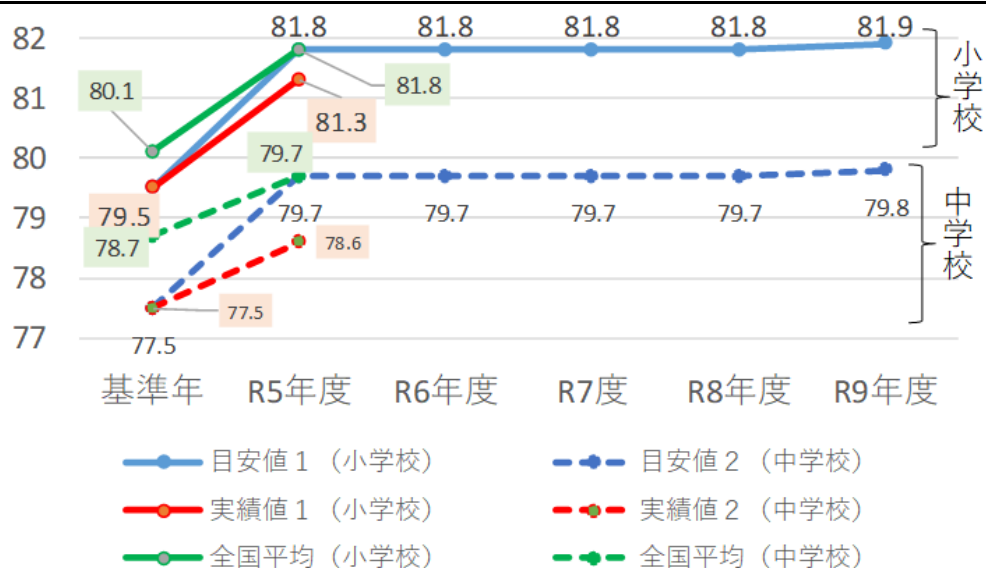
柱	I 子ども・若者の健やかな成長と社会参画の促進
基本目標	1 自分らしく生き抜く力の育成と健康・安全安心の確保
基本方策	②社会を生き抜く力の育成

指標番号	4	指標名	授業で、話し合い活動がしっかりできていると考えている児童生徒の割合
現状値 (基準年)	小学校 79.5% 中学校 77.5%	目標値 (R9年度)	全国平均以上かつ増加を目指します

基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
79.5	81.3	-	-	-	-	小学校 中学校 ※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。
77.5	78.6	-	-	-	-	

指標の達成状況に関する要因分析

全国学力・学習状況調査において、基準年と比べて、「授業で、話し合い活動がしっかりできていると考えている児童生徒の割合」が高まっています。全国平均も高まっているため、全国平均以上とはなっていませんが、その差は縮まっています。コロナ禍が明け、面と向かっての話し合いができるようになったことがその要因と考えられます。



2 事業の概要

事業名	ちばっ子「学力向上」総合プラン			
担当課・室・班名	教)学習指導課	学力向上推進室	問合せ先(電話番号)	043-223-4057

事業の目的・概要	学力向上に資する各事業を、児童生徒の学ぶ意欲の向上と、教員の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の2つの視点で整理し、事業を総合的に展開することにより学力向上を図る。									
当初予算額(千円)	R5年度	178,776	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	167,676	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

「ちばっ子学びの未来デザインシート」を千葉市を除く全公立小中学校を対象として実施した。これにより、子供たちの実生活を題材とした問題に取り組むことで、「児童生徒の学ぶ意欲の向上」と「教員の授業改善」の一層の好循環を生み出すよう働きかけた。

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1) 要因分析等を踏まえた課題

「授業で、話し合い活動がしっかりできていると考えている児童生徒の割合」は高まっているものの全国平均以上とはなっていません。「思考し、表現する力」を高める実践モデルプログラムを参考にした教員の授業改善をさらに図ることが課題となります。

(2) 課題を踏まえた今後の取組方針

授業で話し合い活動が充実されるような教員の授業改善が図られるよう、「思考し、表現する力」を高める実践モデルプログラムについて、さらに周知に努めていきます。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

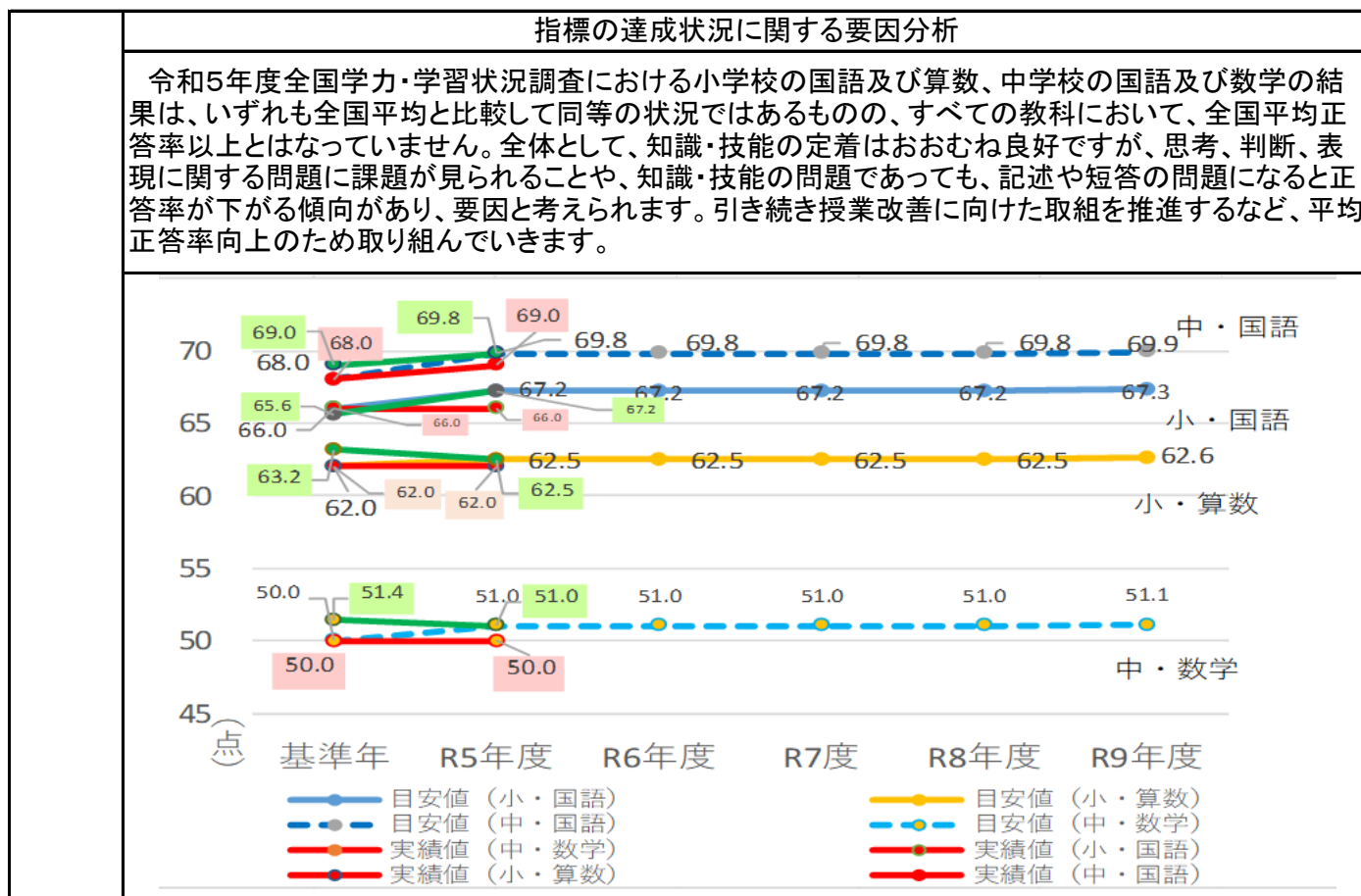
柱	I 子ども・若者の健やかな成長と社会参画の促進
基本目標	1 自分らしく生き抜く力の育成と健康・安全安心の確保
基本方策	②社会を生き抜く力の育成

指標番号	5	指標名	全国学力・学習状況調査の平均正答率
現状値 (基準年)	小学校国語 66.0% 小学校算数 62.0% 中学校国語 68.0% 中学校数学 50.0%	目標値 (R9年度)	全教科で全国平均正答率以上を目指します

基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
66.0	66.0	-	-	-	-
62.0	62.0	-	-	-	-
68.0	69.0	-	-	-	-
50.0	50.0	-	-	-	-

小学校国語
小学校算数
中学校国語
中学校数学

※太枠で囲んだ年度の数值は、目標設定時の現状値。



2 事業の概要

事業名	ちばっ子「学力向上」総合プラン		
担当課・室・班名	教)学習指導課	学力向上推進室	問合せ先(電話番号) 043-223-4057

事業の目的・概要	学力向上に資する各事業を、児童生徒の学ぶ意欲の向上と、教員の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の2つの視点で整理し、事業を総合的に展開することにより学力向上を図る。									
当初予算額(千円)	R5年度	178,776	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	167,676	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

「ちばっ子学びの未来デザインシート」を千葉市を除く全公立小中学校を対象として実施した。これにより、子供たちの実生活を題材とした問題に取り組むことで、「児童生徒の学ぶ意欲の向上」と「教員の授業改善」の一層の好循環を生み出すよう働きかけた。

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1) 要因分析等を踏まえた課題

・令和5年度全国学力・学習状況調査における小学校の国語及び算数、中学校の国語及び数学の結果は、いずれも全国平均と比較して同等の状況でした。しかし、すべての教科において、全国平均正答率以上とはなっていないため、引き続き平均正答率向上に向けて学力を向上させることが課題となります。

・正答率だけでなく、記述式問題の平均正答率や無解答率についても引き続き課題となっています。

(2) 課題を踏まえた今後の取組方針

成果の上がっている学校の取組を好事例として周知したり、学力向上通信や「全国学力・学習状況調査活用の手引き」等を作成し、授業改善に向けた取組を後押ししたりすることで、各教科において全国平均正答率を上回るように努めていきます。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

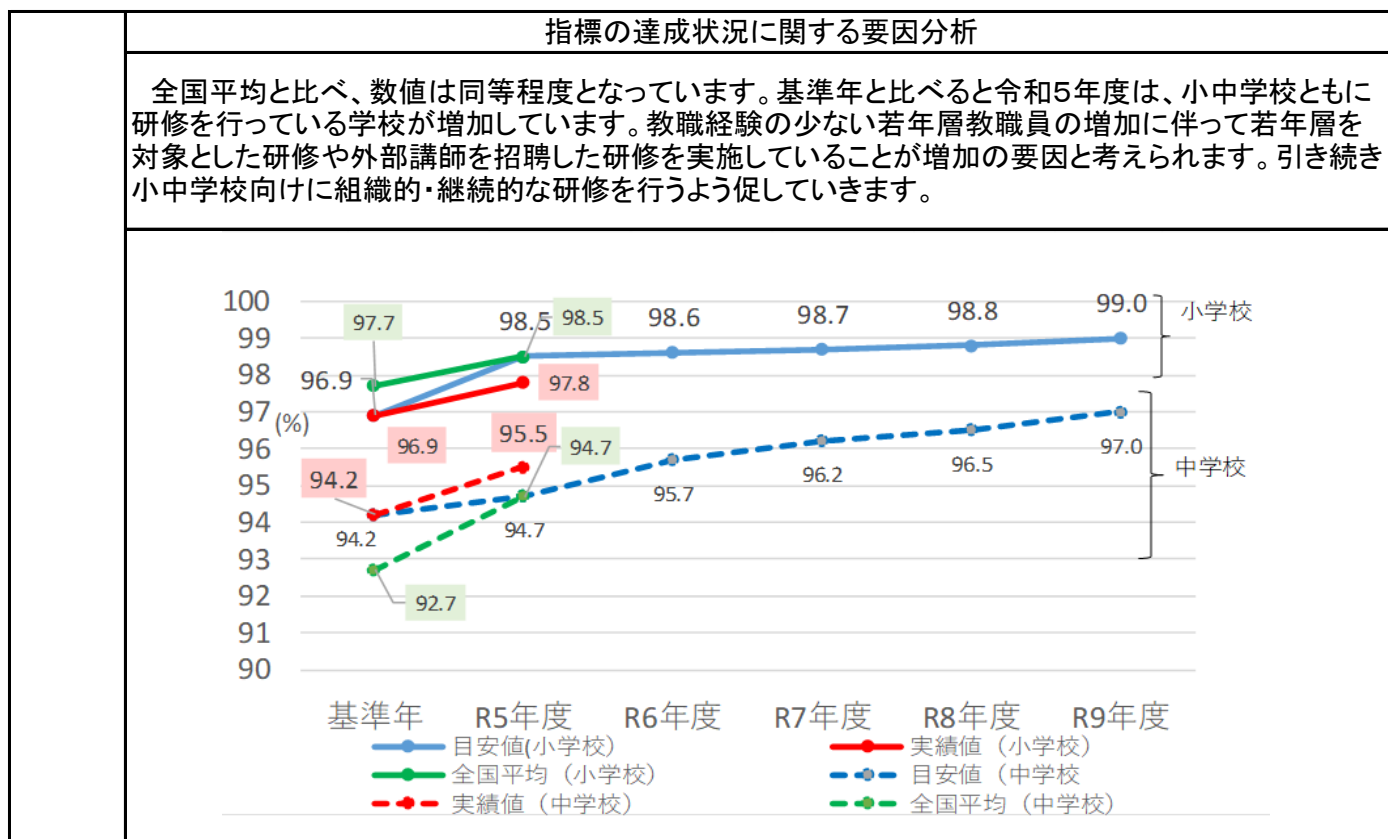
柱	I 子ども・若者の健やかな成長と社会参画の促進
基本目標	1 自分らしく生き抜く力の育成と健康・安全安心の確保
基本方策	③子どもたちの可能性を引き出す教育の実現

指標番号	6-1	指標名	組織的・継続的な研修を行っている学校の割合
現状値 (基準年)	小学校 96.9% 中学校 98.4%	目標値 (R9年度)	全国平均以上かつ増加を目指します

基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
96.9	97.8	-	-	-	-
94.2	95.5	-	-	-	-

小学校
中学校

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。



2 事業の概要

事業名	教職員の研修事業		
担当課・室・班名	教)学習指導課	学力向上推進室	問合せ先(電話番号) 043-223-4057

事業の目的・概要	「教職員研修体系」に基づき、研修内容や方法を毎年検討したうえで、「千葉県公立学校教職員研修事業総合計画」を作成し、研修事業の整備を行っている。									
当初予算額(千円)	R5年度	19,030	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	12,273	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

- ①千葉県公立学校教職員研修事業総合計画作成会議を年2回実施することができた。
- ②教育の喫緊の課題やキャリアステージに合わせた研修を実施することができ、次年度の研修実施に向けて成果と課題を取りまとめることができた。
- ③関係課の企画した研修を一覧にし、研修事業総合計画を3月までに公開することができた。

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1) 要因分析等を踏まえた課題

- ・働き方改革を意識しながら、研修時間をどう確保していくのか考えていく必要があります。
- ・各学校内で、より専門的かつ実践的な研修をどのように計画して実施していくのか考えていく必要があります。

(2) 課題を踏まえた今後の取組方針

- ・県総合教育センターで実施しているオンライン研修及びオンデマンド配信などの研修について周知を行い、移動時間の削減など研修時間を意識しながら専門的な研修を受講できるようにしていきます。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

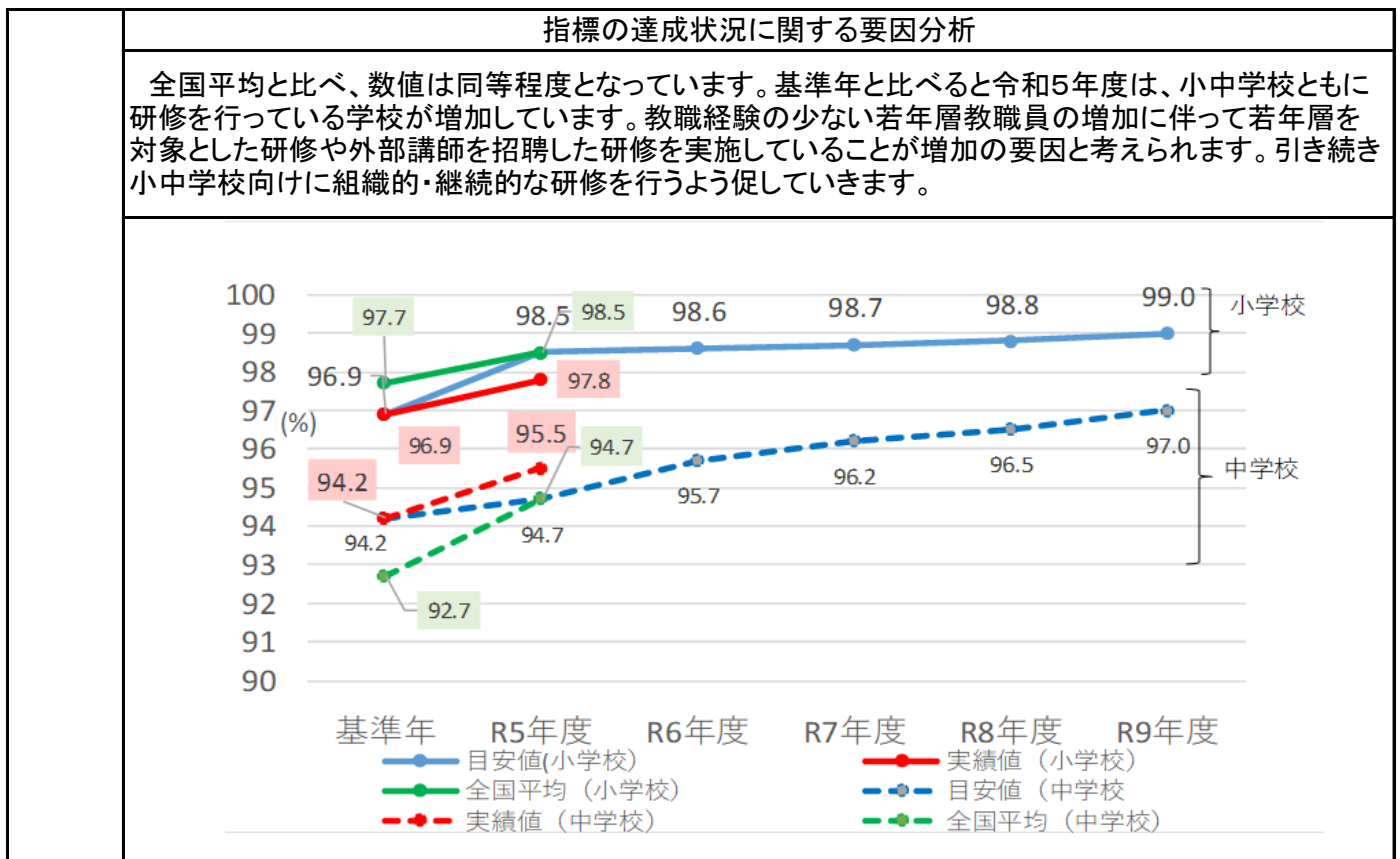
柱	I 子ども・若者の健やかな成長と社会参画の促進
基本目標	1 自分らしく生き抜く力の育成と健康・安全安心の確保
基本方策	③子どもたちの可能性を引き出す教育の実現

指標番号	6-2	指標名	組織的・継続的な研修を行っている学校の割合
現状値 (基準年)	小学校 96.9% 中学校 94.2%	目標値 (R9年度)	全国平均以上かつ増加を目指します

基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
96.9	97.8	-	-	-	-
94.2	95.5	-	-	-	-

小学校
中学校

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。



2 事業の概要

事業名	公立学校・私立学校の教職員を対象とした合同研修			
担当課・室・班名	教)学習指導課	学力向上推進室	問合せ先(電話番号)	043-223-4057

事業の目的・概要	公立学校と私立学校との研修において一層の連携・協力を推進します。									
当初予算額(千円)	R5年度	0	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	0	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

- ①私立幼・小・中・高等学校へは、県総合教育センターより「令和5年度研修事業の実施について(依頼)」で、総務部学事課長宛てに私立幼稚園及び私立学校への周知依頼を行った。
- ②各研修及び幼稚園教育課程研究協議会等において公立及び私立の幼稚園等を対象に実施した。

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1) 要因分析等を踏まえた課題

公立学校、私立学校共に、教務経験の少ない若年層の教職員が増加しており、公立学校と私立学校の教職員が合同で研修を受講し、教育に関する情報共有を行うなどして、一層連携・協力を図っていく必要があります。

(2) 課題を踏まえた今後の取組方針

引き続き、県総合教育センターで実施している研修事業について、学事課に協力を依頼しながら、私立学校に周知していき、公立学校と私立学校の教職員の合同研修を実施し、一層の連携・協力ができるよう取り組んでいきます。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

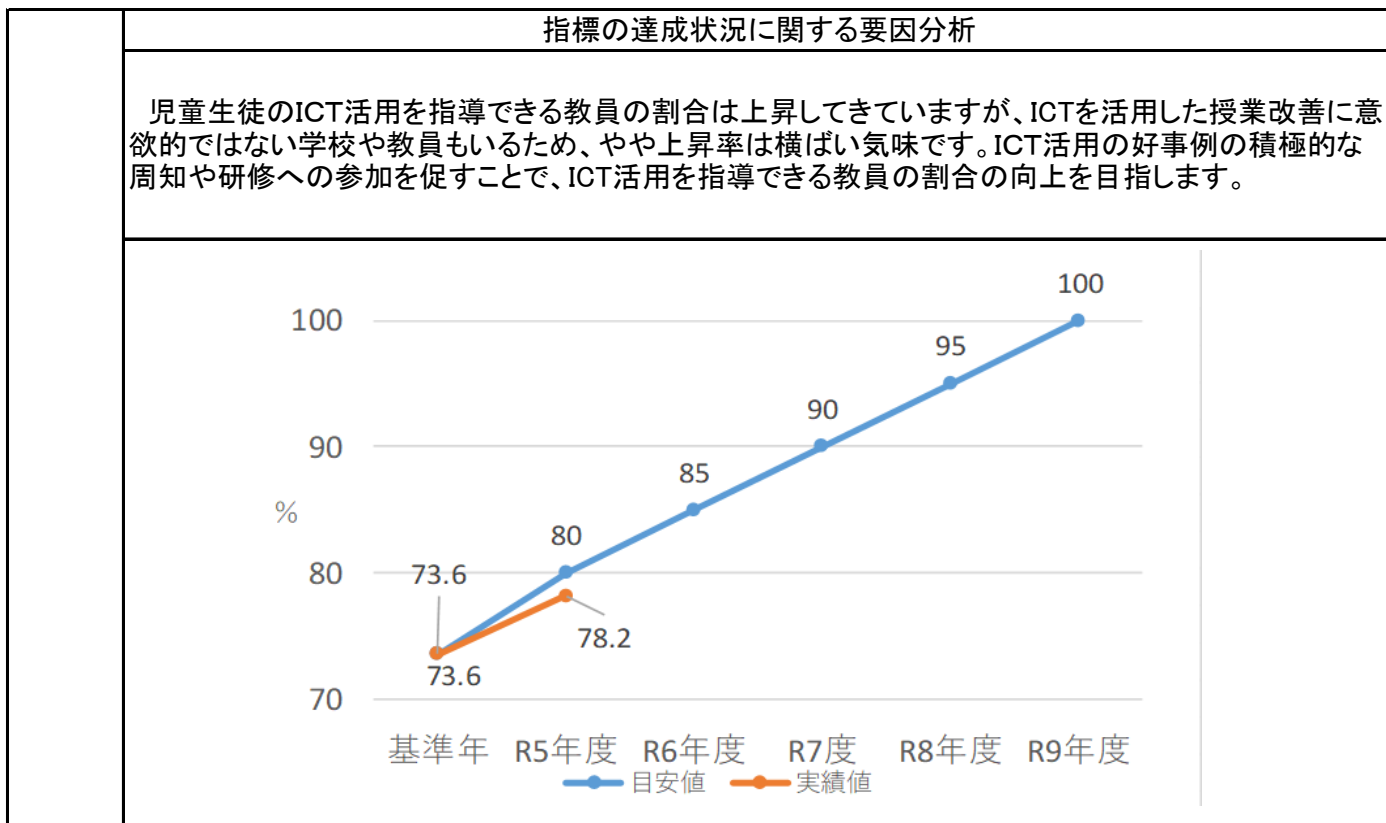
1 指標の達成状況

柱	I 子ども・若者の健やかな成長と社会参画の促進
基本目標	1 自分らしく生き抜く力の育成と健康・安全安心の確保
基本方策	③子どもたちの可能性を引き出す教育の実現

指標番号	7-1	指標名	児童生徒のICT活用を指導できる教員の割合		
現状値 (基準年)	73.6%	目標値 (R9年度)	100%		

基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
73.6	78.2	-	-	-	-

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。



2 事業の概要

事業名	ICT活用実践校の指定(学校DX推進パートナー事業)			
担当課・室・班名	教)学習指導課	学力向上推進室	問合せ先(電話番号)	043-223-4057

事業の目的・概要	県立高校でICTを活用した授業改善を推進するために、県立高校8校に2名の外部人材を派遣する。									
当初予算額(千円)	R5年度	35,000	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	22,000	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

- ①派遣校においてはTeamsやFormsの活用が進んだ。
- ②派遣校に成果説明書の作成を依頼し、Teamsで県立学校で共有した。

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1) 要因分析等を踏まえた課題

- ・パートナー派遣校においては、授業改善が計画的に進められています。
- ・派遣校の数が少ないことと、派遣校における好事例の周知が進まないことが課題です。

(2) 課題を踏まえた今後の取組方針

- ・より多くの学校にパートナーを派遣できるように予算要望をしていきます。
- ・成果を積極的に周知するためにオンラインの発表会を開催したり、活用事例集の作成、提供を予定しています。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

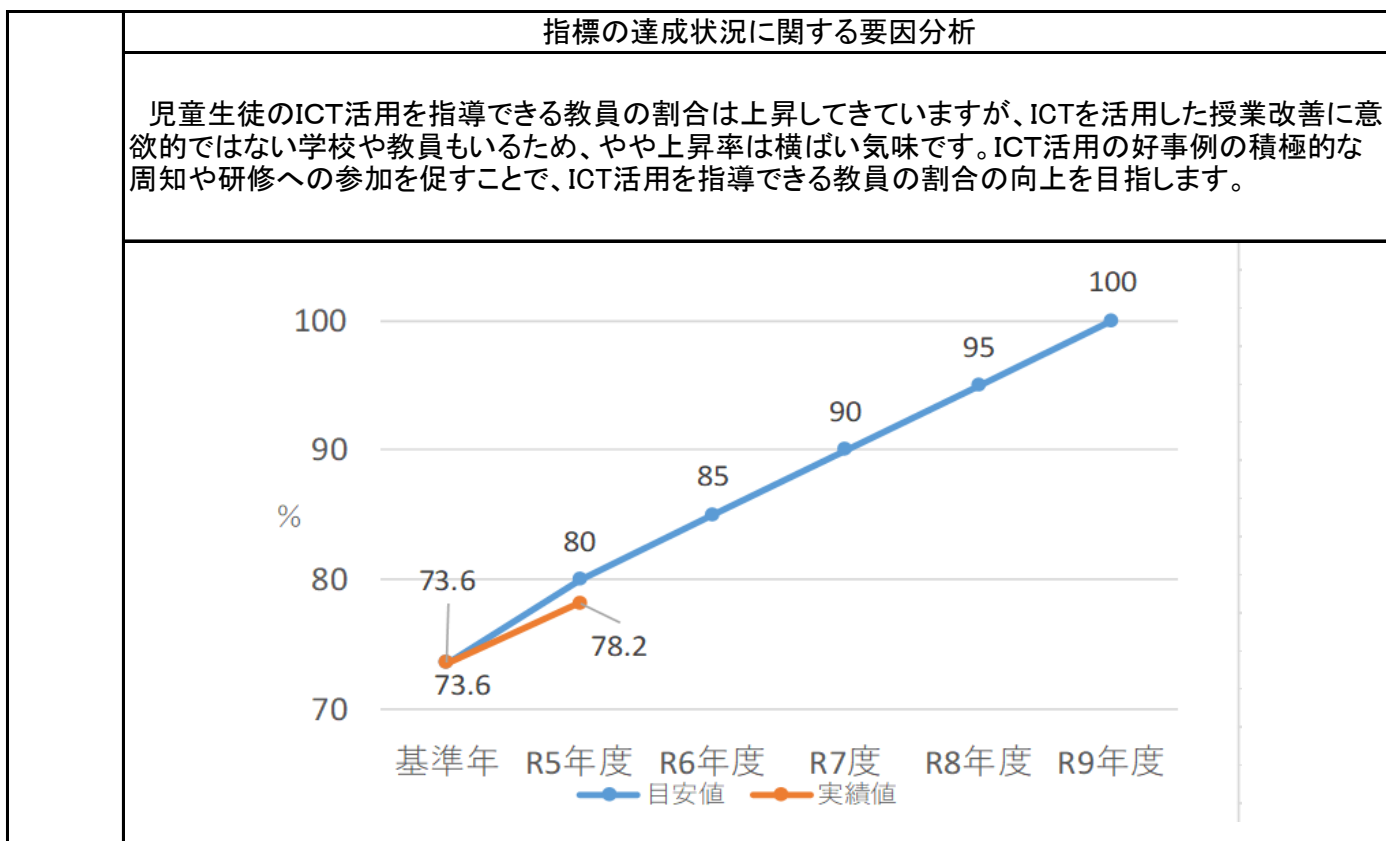
1 指標の達成状況

柱	I 子ども・若者の健やかな成長と社会参画の促進
基本目標	1 自分らしく生き抜く力の育成と健康・安全安心の確保
基本方策	③子どもたちの可能性を引き出す教育の実現

指標番号	7-2	指標名	児童生徒のICT活用を指導できる教員の割合
現状値 (基準年)	73.6%	目標値 (R9年度)	100%

基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
73.6	78.2	-	-	-	-

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。



2 事業の概要

事業名	千葉県学校ICT化サポート事業			
担当課・室・班名	教)学習指導課	ICT教育推進室	問合せ先(電話番号)	043-223-4178

事業の目的・概要	学校のICT化を支援する人材の確保に向けて、事業者等に関する情報提供を行う。									
当初予算額(千円)	R5年度	0	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	0	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

人材の紹介や派遣等を行っている事業者等に関する情報をホームページで周知した。

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1) 要因分析等を踏まえた課題

・県立高校の1人1台端末の整備率には学校ごとにばらつきがあります。また市町村立学校では整備率は100%であるものの、ネットワークの遅延等の課題があり、授業での活用を控えてしまう教員がいます。
・主体的・対話的な深い学びの実践のためには、「個別最適化された学び」と「協働的な学び」が欠かせません。そのためには1人1台端末の活用が必須ですが、教師主導の講義型の一斉授業の形式から授業改善を進めることができない教員がいます。

(2) 課題を踏まえた今後の取組方針

・県立高校においてはBYOD方式による1人1台端末の整備について、個人所有端末のメリットを生徒や保護者に積極的に周知するなど理解を求め、準備した1人1台端末が十分に活用できるネットワーク環境の構築のために研究を進めます。
・整備した1人1台端末を活用できるように、教員に対するICT関係の研修の設定や県教育委員会のHPやポータルサイトを活用して好事例の周知等を積極的に行っていきます。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

柱	I 子ども・若者の健やかな成長と社会参画の促進
基本目標	2 共生社会の実現に向けた教育の推進と職業的自立の促進
基本方策	④多様な学習ニーズに対応した教育等の推進

指標番号	8	指標名	幼・小・中・高等学校において作成した「個別の教育支援計画」を学年間、他校種への引継ぎ資料として活用した割合		
現状値 (基準年)	70.9%	目標値 (R9年度)	92%		

基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
70.9	75.1	-	-	-	-

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

指標の達成状況に関する要因分析

「個別の教育支援計画」の活用率は、今年度の目標数値には届いていないものの、前年度より増加している状況です。「個々に計画を活用して説明を行ったが、計画を渡していない」という項目の数値が前年度より1.6ポイント減の6.6%となっていることから、少しずつ活用が定着してきていることが伺えます。特別支援教育課では、作成から活用までの流れが定着していくように、個別の教育支援計画及び指導計画の作成と活用に関する通知を作成し、活用率の向上に努めています。

年度	目安値 (%)	実績値 (%)
基準年	70.9	70.9
R5年度	78.8	75.1
R6年度	82.5	-
R7年度	86.2	-
R8年度	90.0	-
R9年度	92.0	-

2 事業の概要

事業名	特別支援アドバイザー事業		
担当課・室・班名	特別支援教育課	教育支援室	問合せ先(電話番号) 043-223-4050

事業の目的・概要	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援の在り方について、幼稚園、小・中学校、義務教育学校、高等学校及び幼保連携型認定こども園からの要請に応じて、各教育事務所に配置した「特別支援アドバイザー」を派遣し、教職員等に対して助言・援助を行う。					
----------	--	--	--	--	--	--

当初予算額(千円)	R5年度	72,364	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	75,288	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

県内教育事務所に21名の特別支援教育アドバイザーを配置し、学校からの要請に基づき1,018件派遣することにより、特別支援教育の充実を図った。

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1) 要因分析等を踏まえた課題

発達障害を含む障害のある高等学校の生徒への支援の要請も増えてきていますが、特別支援アドバイザーは、高等学校の生徒への指導支援の経験が少ないという現状があります。

(2) 課題を踏まえた今後の取組方針

- ・高等学校へは、特別支援アドバイザーだけでなく、専門的な知識やノウハウをもつ民間事業者と連携して、民間講師を派遣します。
- ・高等学校において発達障害により学習面・行動面で困難さを示す生徒に対して、高等学校の教員が適切な指導・支援が行えるよう、実践的・具体的な助言ができるようにします。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

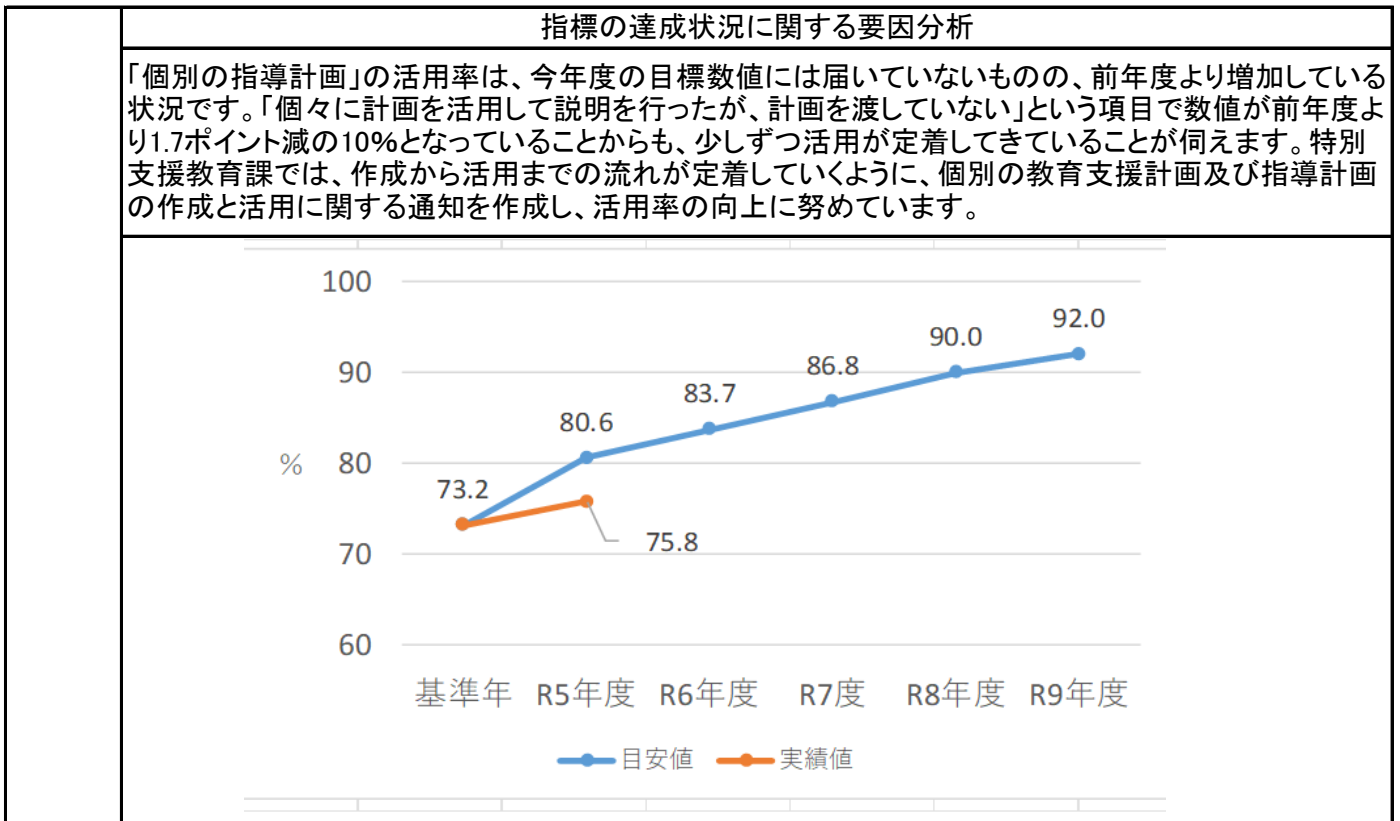
1 指標の達成状況

柱	I 子ども・若者の健やかな成長と社会参画の促進
基本目標	2 共生社会の実現に向けた教育の推進と職業的自立の促進
基本方策	④多様な学習ニーズに対応した教育等の推進

指標番号	9	指標名	幼・小・中・高等学校において作成した「個別の指導計画」を学年間、他校種への引継ぎ資料として活用した割合		
現状値 (基準年)	73.2%	目標値 (R9年度)	92%		

基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
73.2	75.8	-	-	-	-

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。



2 事業の概要

事業名	特別支援アドバイザー事業			
担当課・室・班名	特別支援教育課	教育支援室	問合せ先(電話番号)	043-223-4050

事業の目的・概要	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援の在り方について、幼稚園、小・中学校、義務教育学校、高等学校及び幼保連携型認定こども園からの要請に応じて、各教育事務所に配置した「特別支援アドバイザー」を派遣し、教職員等に対して助言・援助を行う。									
当初予算額(千円)	R5年度	72,364	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	75,288	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

県内教育事務所に21名の特別支援教育アドバイザーを配置し、学校からの要請に基づき1,018件派遣することにより、特別支援教育の充実を図った。

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1) 要因分析等を踏まえた課題

発達障害を含む障害のある高等学校の生徒への支援の要請も増えてきていますが、特別支援アドバイザーは、高等学校の生徒への指導支援の経験が少ないという現状があります。

(2) 課題を踏まえた今後の取組方針

- ・高等学校へは、特別支援アドバイザーだけでなく、専門的な知識やノウハウをもつ民間事業者と連携して、民間講師を派遣します。
- ・高等学校において発達障害により学習面・行動面で困難さを示す生徒に対して、高等学校の教員が適切な指導・支援が行えるよう、実践的・具体的な助言ができるようにします。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

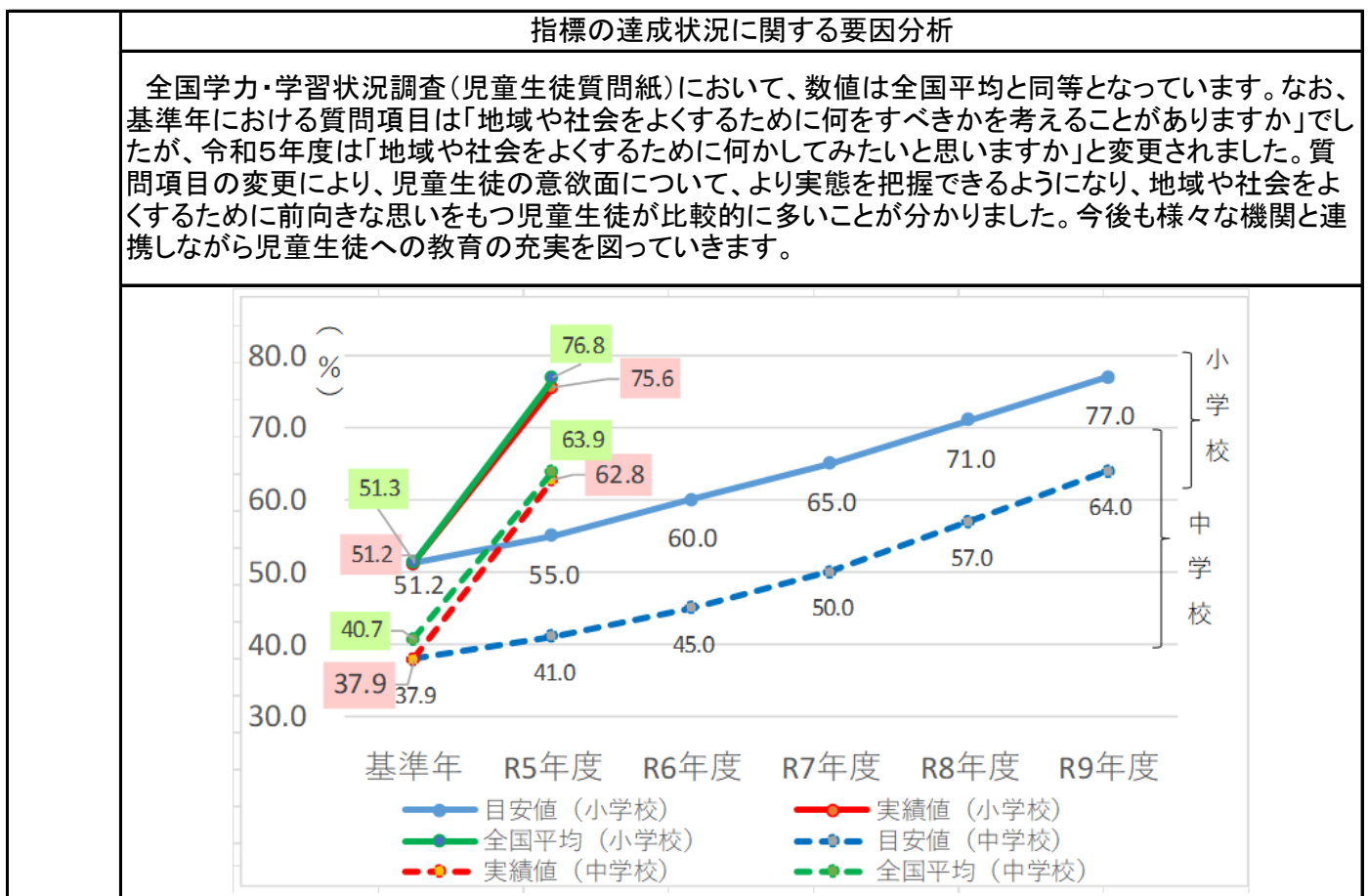
柱	I 子ども・若者の健やかな成長と社会参画の促進
基本目標	2 共生社会の実現に向けた教育の推進と職業的自立の促進
基本方策	⑤子ども・若者の社会参画の促進

指標番号	10	指標名	地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合
現状値 (基準年)	小学校 51.2% 中学校 37.9%	目標値 (R9年度)	全国平均以上かつ増加を目指します

基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
51.2	75.6	-	-	-	-
37.9	62.8	-	-	-	-

小学校
中学校

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。



2 事業の概要

事業名	主権者教育の推進			
担当課・室・班名	教)学習指導課	教育課程指導室	問合せ先(電話番号)	043-223-4058

事業の目的・概要	子ども・若者の主権者としての自覚を促し、必要な知識と判断力の育成が図れるよう、児童・生徒の発達段階に応じて、各学校における政治的教養を育む教育の一層の充実に努める。							
----------	--	--	--	--	--	--	--	--

当初予算額(千円)	R5年度	0	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	0	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

- ① 高等学校初任者研修第5回選択研修として、主権者教育基礎研修を実施した。
- ② 副読本「私たちが拓く日本の未来」を県内全ての高等学校、特別支援学校へ配布し、学校訪問や研修を通して活用の推進を図り、生徒の主権者意識の向上に努めた。
- ③ 選挙管理委員会等、外部の諸機関の事業と連携を推奨し、出前授業や体験活動の充実を図った。

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1) 要因分析等を踏まえた課題

児童生徒は、地域や社会に対してなにかしてみたいという前向きな思いは持っているものの、主権者として社会を主体的に考えるとともに、社会的事象について授業等で学んだことを関連付けて判断することができるような資質・能力の向上が必要です。

(2) 課題を踏まえた今後の取組方針

- ・初等・中等教育の発達段階に応じて、児童生徒が主権者としての意識の向上や政治的な教養を育めるよう、引き続き学校や選挙管理委員会等の外部の諸機関の事業と連携しながら、主権者教育に取り組みます。
- ・児童生徒の意欲向上を図るとともに、地域や社会のために児童生徒が自ら考え、行動できるよう「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した授業改善ができるよう、学校訪問や研修等を充実させてまいります。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

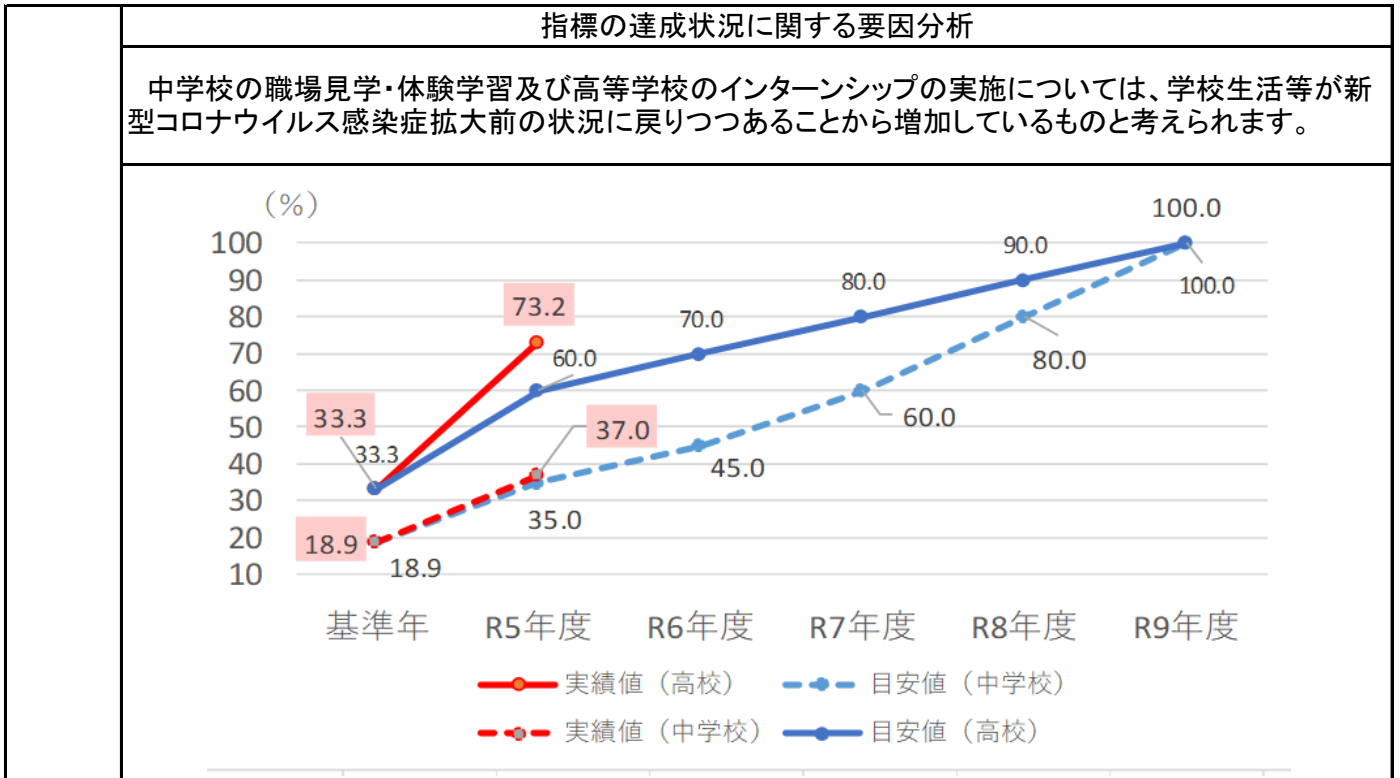
1 指標の達成状況

柱	I 子ども・若者の健やかな成長と社会参画の促進
基本目標	2 共生社会の実現に向けた教育の推進と職業的自立の促進
基本方針	⑥職業能力の習得／就労支援の充実

指標番号	11-1	指標名	職場体験・インターンシップを実施している公立学校の割合		
現状値 (基準年)	中学校 18.9% 高等学校 33.3%	目標値 (R9年度)	中学校 100% 高等学校 100%		

基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
18.9	37.0	-	-	-	-
33.3	73.2	-	-	-	-

中学校
高等学校 ※太枠で囲んだ年度の数值は、目標設定時の現状値。



2 事業の概要

事業名	小・中・高等学校のキャリア教育総合推進事業			
担当課・室・班名	教)学習指導課	教育課程指導室	問合せ先(電話番号)	043-223-4058

事業の目的・概要	青少年一人一人が主体的に自己の進路を選択・決定できる能力を高め、確かな勤労観・職業観を形成し、激しい社会の変化の中で様々な課題に対応しつつ、社会人・職業人として自立していくことができるようにするキャリア教育の推進のための事業を実施する。									
当初予算額(千円)	R5年度	21,670	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	21,112	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

- ①「キャリア教育の推進に係る調査研究事業」の結果として、キャリア教育で育成を目指す「基礎的・汎用的能力」の「キャリアプランニング能力」に関する項目の自己認識が、ほかの能力と比較して低い傾向が見られた。
- ②高等学校においては、6月と11月に対面で「進路指導研究協議会」を開催し、千葉労働局等関係機関から進路指導に係る情報提供を行った。また、アンケートにより、各校の進路指導の状況や課題についての情報を収集した。
- ③中学校においては、オンラインで「キャリア教育・進路指導研究協議会」を実施して各校の情報共有を行うとともに、すべての教育活動をとらしてキャリア教育が推進されるよう教員の指導力の向上を図った。

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1) 要因分析等を踏まえた課題

- ・令和5年度に実施した「キャリア教育の推進に係る調査研究事業」の結果として、キャリア教育で育成を目指す「基礎的・汎用的能力」の「キャリアプランニング能力」に関する項目の自己認識に課題があることが明らかとなりました。
- ・職場体験やインターンシップの実施に当たって、校内で実施体制が整っていない学校があると考えられます。

(2) 課題を踏まえた今後の取組方針

- ・中高生を対象に、キャリアプランニングの考え方や、自己理解の重要性を学ぶための教材からなるプログラムを実施します。
- ・中学校や高等学校の進路指導関係の教員を対象とした研究協議会等を通して、キャリア教育の推進を図るとともに、職場体験やインターンシップの実施に係る情報提供や情報交換を行います。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

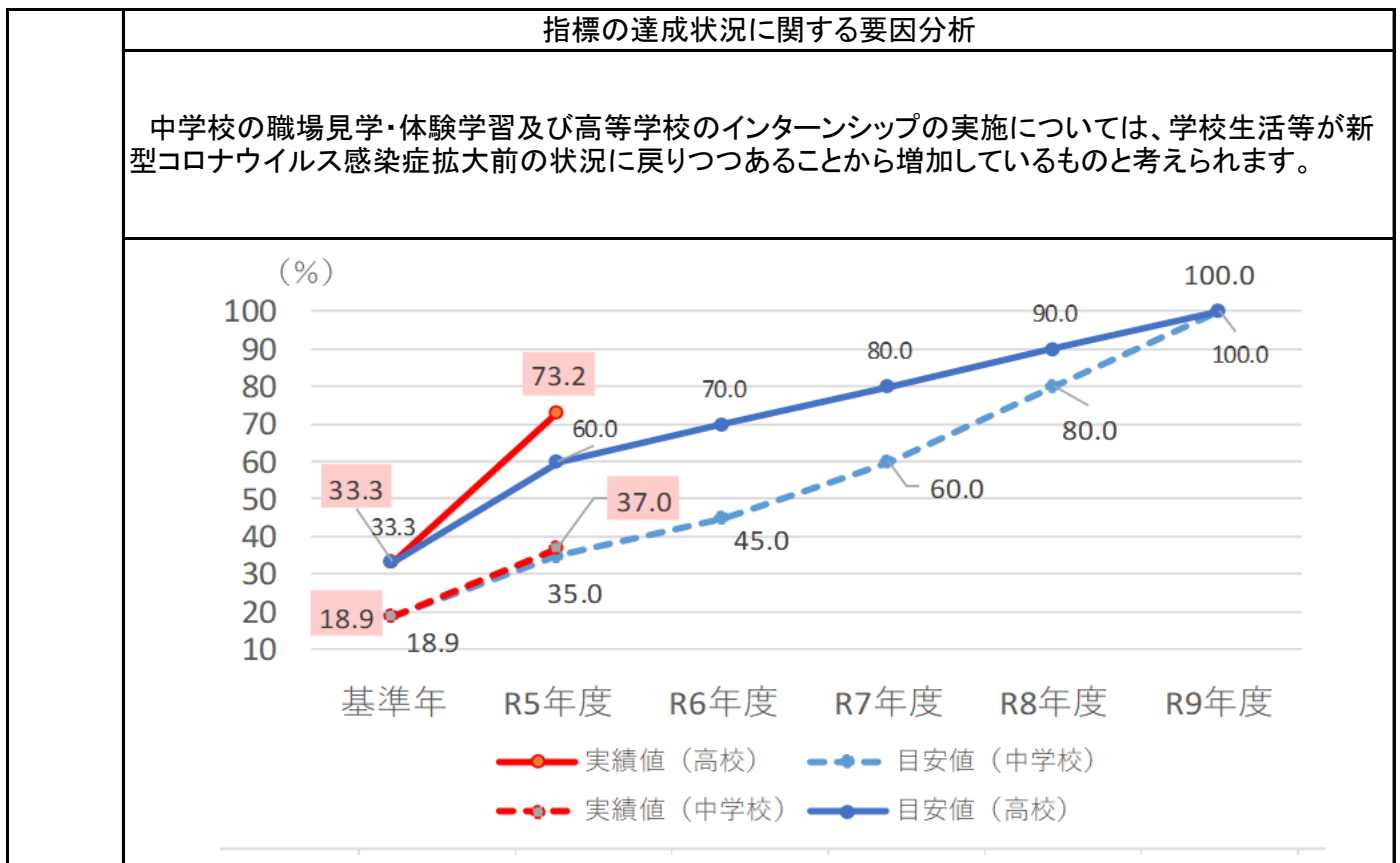
1 指標の達成状況

柱	I 子ども・若者の健やかな成長と社会参画の促進
基本目標	2 共生社会の実現に向けた教育の推進と職業的自立の促進
基本方策	⑥職業能力の習得／就労支援の充実

指標番号	11-2	指標名	職場体験・インターンシップを実施している公立学校の割合		
現状値 (基準年)		中学校 18.9% 高等学校 33.3%	目標値 (R9年度)		中学校 100% 高等学校 100%

基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
18.9	37.0	-	-	-	-
33.3	73.2	-	-	-	-

中学校
高等学校 ※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。



2 事業の概要

事業名	高校生インターンシップ			
担当課・室・班名	教)学習指導課	教育課程指導室	問合せ先(電話番号)	043-223-4058

事業の目的・概要	高校生が就業体験(インターンシップ)を通じて、勤労や職業への関心を高めるとともに学習意欲、マナーやコミュニケーション能力などの社会人として必要な資質の向上を図るよう、インターンシップの推進に努める。									
当初予算額(千円)	R5年度	860	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	365	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

各高等学校に対してインターンシップ受入等に関する事業所情報を提供するとともに、インターンシップ保険費等の補助を行った。
令和5年度の実施率は、全日制73.2%、定時制25.0%であり、その数値は上昇傾向にある。

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1) 要因分析等を踏まえた課題

学校生活が新型コロナウイルスの拡大前の状況に戻りつつあり、インターンシップ等を実施する学校も増加していますが、インターンシップの実施に当たって、受入事業所の確保や校内での指導体制の整備等をより一層進めていく必要があります。

(2) 課題を踏まえた今後の取組方針

- ・各高等学校に対してインターンシップ保険費等の補助を行います。
- ・千葉場労働局やハローワークと連携の上、インターンシップ受入事業所の情報を収集します。
- ・進路指導関係の教員を対象とした研究協議会等を通して、インターンシップの実施に係る情報提供を行います。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

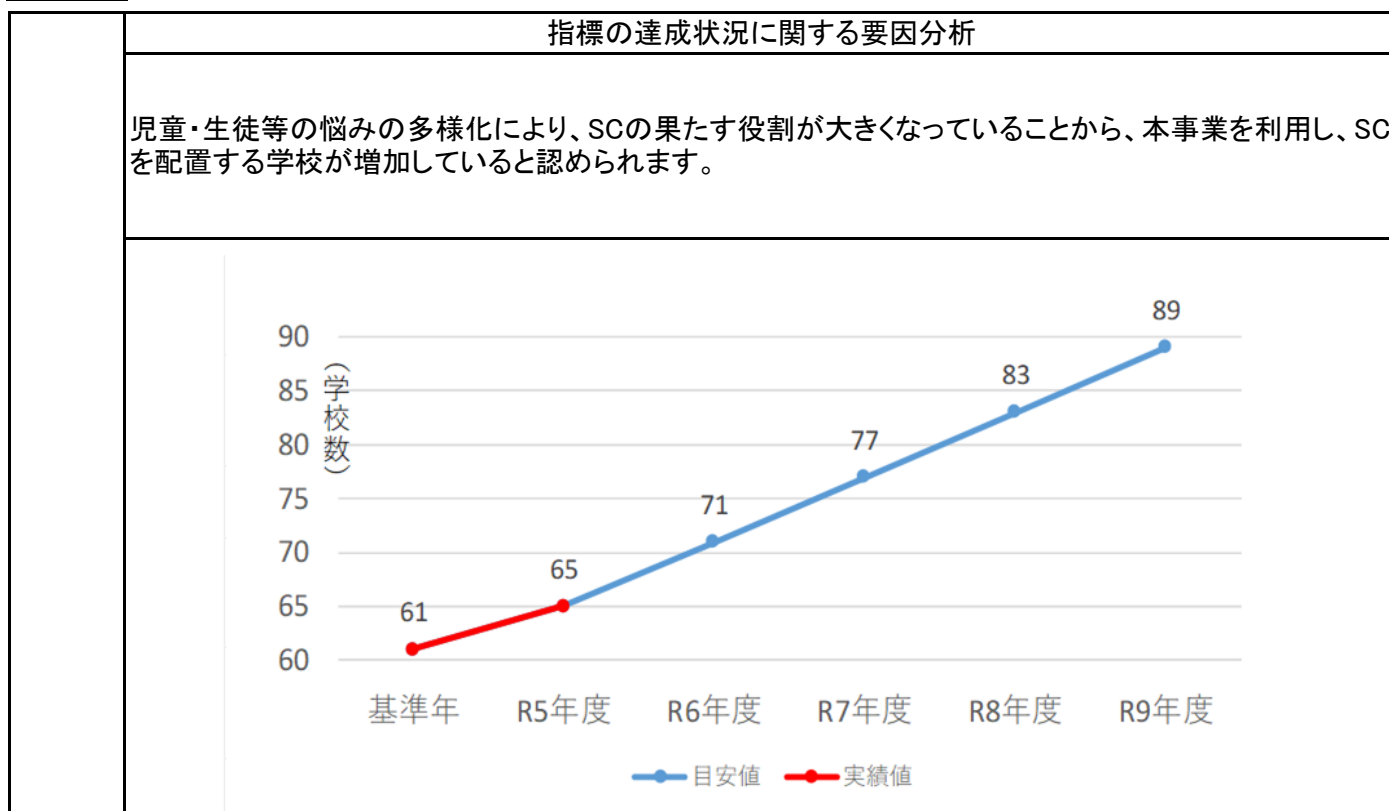
1 指標の達成状況

柱	II 様々な状況下にある子ども・若者への支援と非行・犯罪等被害の防止
基本目標	3 きめ細やかな対応が必要な家庭、子ども・若者への支援の充実
基本方策	⑦総合的な相談・支援体制の整備

指標番号	12	指標名	教育改革推進事業によりスクールカウンセラー(SC)を設置する学校数		
現状値 (基準年)	61校	目標値 (R9年度)	89校		

基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
61	65	-	-	-	-

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。



2 事業の概要

事業名	教育改革推進事業(教育相談体制の整備)			
担当課・室・班名	学事課	私学振興班	問合せ先(電話番号)	043-223-2155

事業の目的・概要	私立小中高等学校における教育相談体制の充実を図るため、スクールカウンセラーの配置に係る経費に対して支援する。									
当初予算額(千円)	R5年度	36,072	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	37,527	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

スクールカウンセラーの配置に係る経費の支援（補助対象校数65校）

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1) 要因分析等を踏まえた課題

多くの学校でSCの配置が進むよう、児童・生徒、保護者等からのニーズを学校が積極的に把握することが必要です。

(2) 課題を踏まえた今後の取組方針

本事業の活用校の募集にあたっては、SCの役割の多様性、重要性の発信を併せて行ってまいります。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

柱	Ⅱ 様々な状況下にある子ども・若者への支援と非行・犯罪等被害の防止
基本目標	3 きめ細やかな対応が必要な家庭、子ども・若者への支援の充実
基本方策	⑦総合的な相談・支援体制の整備

指標番号	13	指標名	スクールカウンセラー(SC)及びスクールソーシャルワーカー(SSW)の年間配置時間総数
現状値(基準年)	SC 116,882 時間 SSW 27,235 時間	目標値(R9年度)	増加を目指します

基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
116,882	144,469	-	-	-	-
27,235	29,646	-	-	-	-

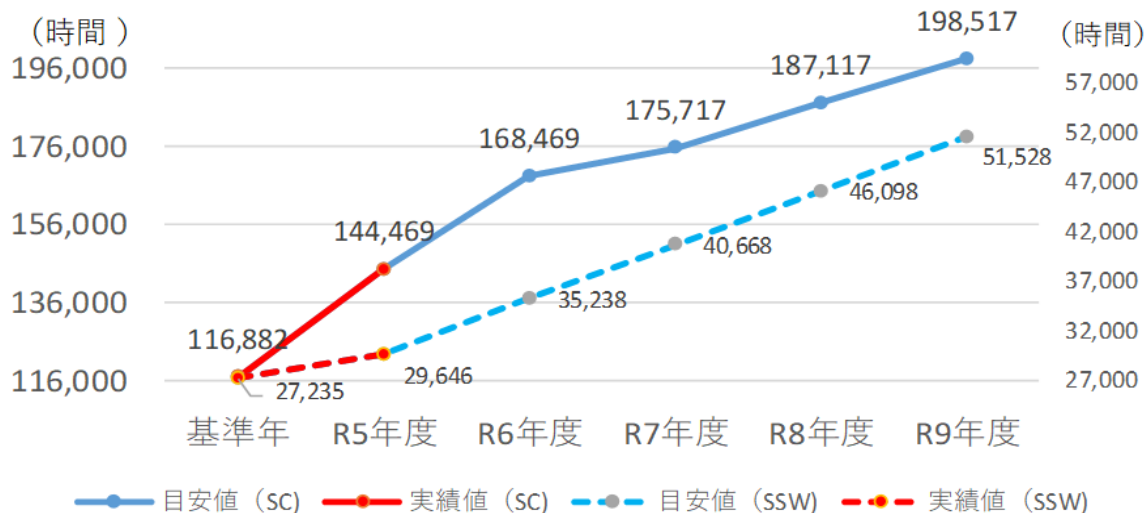
時間(SC)

時間(SSW)

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

指標の達成状況に関する要因分析

- ・スクールカウンセラーについては、小学校の隔週配置を前年度より104校増やしたこと、高等学校の配置を8校増やしたこと、高等学校、特別支援学校において、配置校と未配置校のグループ化を図り、未配置校への対応をやすくしたことから、スクールカウンセラーの年間配置時間総数の増加につながったものと考えられます。
- ・スクールソーシャルワーカーについては、10名増員し、各教育事務所に配置したことで、年間配置時間総数の増加につながったものと考えられます。今後も、配置の拡充を図ります。



2 事業の概要

事業名	スクールカウンセラー等配置事業(いじめ防止対策等推進事業の一部)									
担当課・室・班名	教)児童生徒安全課 不登校児童生徒支援室			問合せ先(電話番号)			043-223-4055			
事業の目的・概要	支援を必要とする児童生徒に対し、スクールソーシャルワーカー等の専門性を有する人材を配置し、関係機関との連携など、子どもやその保護者への相談支援の充実を図る。									
当初予算額(千円)	R5年度	1,022,302	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	943,027	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

① スクールカウンセラーの配置

- ・小学校の隔週配置を384校、月1回の配置を252校とし、拡充を図った。
- ・中学校310校、高等学校105校、特別支援学校1校、教育事務所等6か所に配置した。
- ・高等学校、特別支援学校においては、配置校と未配置校のグループ化を図り、未配置校への対応をしやすいとした。

② スクールソーシャルワーカーの配置

- ・小中学校18校、高等学校21校、教育事務所5か所に配置した。

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1) 要因分析等を踏まえた課題

- ・いじめ、不登校の早期発見、早期対応や暴力行為などの問題行動の低年齢化に対応する観点から、小学校に対するスクールカウンセラーの配置をより充実させていく必要があります。スクールカウンセラーの配置状況について把握し、未配置の学校へ柔軟に対応していく必要があります。
- ・スクールソーシャルワーカーが子どもを取り巻く環境への働きかけや関係機関との連携を通じ、問題解決を図るとともに校内体制の構築に向けた支援を行えるよう、学校のニーズにより対応しやすい体制を整え、柔軟で機動力のある支援を行い、より一層配置を拡充していく必要があります。

(2) 課題を踏まえた今後の取組方針

- ・スクールカウンセラーについては、小学校、令和7年度全校隔週配置を目標とし、段階的に配置拡充をしていきます。中学・高等学校については、週1の全校配置となっていますが、より手厚い支援を行っている重点校などの対応状況を踏まえながら、段階的に配置拡充していきます。特別支援学校については、特別支援教育課と連携し、今後の配置拡充を検討します。
- ・スクールソーシャルワーカーについては、潜在的な課題にアプローチできるよう、1中学校区に1名配置を県内5箇所を実施しています。今後、1中学校区に1名のスクールソーシャルワーカーを配置できるよう拡充を図っていきます。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

柱	II 様々な状況下にある子ども・若者への支援と非行・犯罪等被害の防止
基本目標	3 きめ細やかな対応が必要な家庭、子ども・若者への支援の充実
基本方策	⑧様々な困難や配慮を要する状況に応じた支援の充実

指標番号	14-1	指標名	学校内外の機関等で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合		
現状値(基準年)	小中学校 41.5% 高等学校 42.6%	目標値(R9年度)	全国平均以下かつ減少を目指します		

基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
41.5	44.8	-	-	-	-
42.6	42.1	-	-	-	-

小中学校 ※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。
高等学校

指標の達成状況に関する要因分析

令和4年度文部科学省の問題行動調査において、学校内外の機関等で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合の全国平均は、小中学校38.2%、高等学校40.8%で、前年度より増加しました。本県の小中学校の不登校児童生徒数の割合も基準年と比較し、増加している状況です。本県も含め、全国的に不登校児童生徒数が増加傾向にあること(※)に伴い、学校内外の機関等で相談・指導等を受けていない児童生徒も増加していることが要因と考えられます。(※)文部科学省「問題行動調査」千葉県「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」より

そのため、不登校児童生徒への相談支援体制を整備し、減少を目指したいと考えています。

年度	小中学校 実績値 (%)	小中学校 目標値 (%)	高校 実績値 (%)	高校 目標値 (%)	全国平均 (小中学校) (%)	全国平均 (高校) (%)
基準年	41.5	41.5	42.6	42.6	36.3	40.6
R5年度	44.8	41.5	42.6	41.5	38.2	40.6
R6年度	-	41.3	42.2	41.3	40.8	40.8
R7年度	-	40.9	42.1	40.9	40.7	40.7
R8年度	-	40.7	40.5	40.7	39.2	39.2
R9年度	-	40.3	37.7	40.3	36.2	36.2

2 事業の概要

事業名	訪問相談担当教員の配置									
担当課・室・班名	教)児童生徒安全課、教)教職員課	(児童生徒安全課) 不登校児童生徒支援室	問合せ先(電話番号)	043-223-4055						
事業の目的・概要	不登校等児童生徒の支援の充実を図るために、不登校等児童生徒への家庭訪問を中心とした活動を行う教員を地区不登校等児童生徒支援拠点校に配置する。訪問相談担当教員は教職員、保護者及び不登校等児童生徒に対する助言・支援を行う。									
当初予算額(千円)	R5年度	0	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	0	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

- ① 県内の地区不登校等児童生徒支援拠点校に訪問相談担当教員を配置(12校12人)
- ② 訪問相談担当教員の研修会を実施(6回)

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1) 要因分析等を踏まえた課題

- ・活動状況調査より、不登校児童生徒数が増加傾向にあり、それに伴い相談・援助回数が増加し、訪問相談担当教員の負担が増えている状況です。
- ・不登校児童生徒の原因は多岐にわたるため、訪問相談担当教員だけでなく、学校の教員や市町村教育委員会、SSW等と複数で連携をとりながら対応していく必要があります。

(2) 課題を踏まえた今後の取組方針

訪問相談担当教員だけでなく、学校の教員や市町村教育委員会、SSW等と複数で連携をとりながら、対応できるような組織の拡充を段階的に図っていきます。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

柱	Ⅱ 様々な状況下にある子ども・若者への支援と非行・犯罪等被害の防止
基本目標	3 きめ細やかな対応が必要な家庭、子ども・若者への支援の充実
基本方針	⑧様々な困難や配慮を要する状況に応じた支援の充実

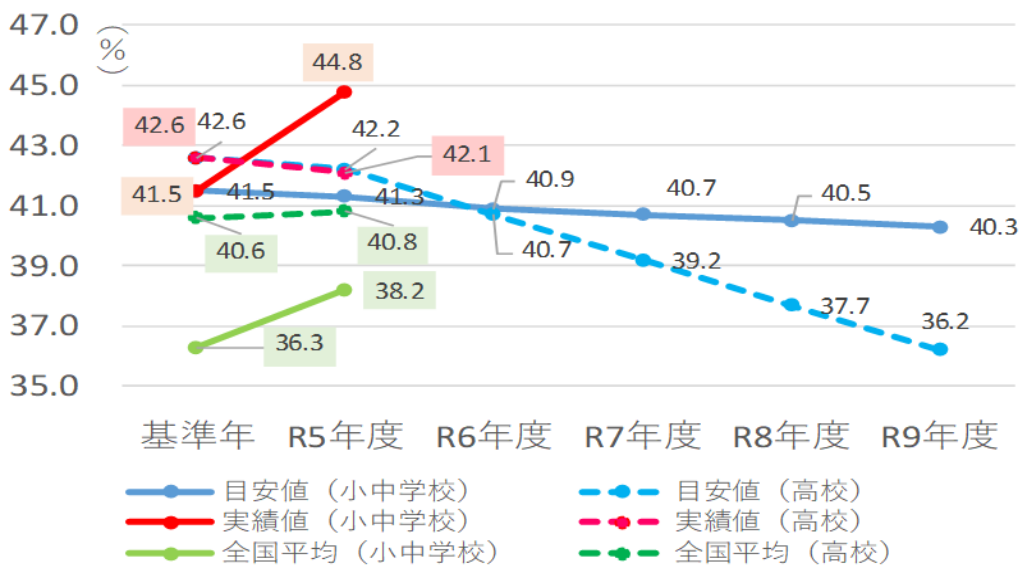
指標番号	14-2	指標名	学校内外の機関等で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合		
現状値 (基準年)	小中学校 41.5% 高等学校 42.6%	目標値 (R9年度)	全国平均以下かつ減少を目指します		

基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
41.5	44.8	-	-	-	-
42.6	42.1	-	-	-	-

小中学校 ※太枠で囲んだ年度の数値は、
高等学校 目標設定時の現状値。

指標の達成状況に関する要因分析

令和4年度文部科学省の問題行動調査において、学校内外の機関等で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合の全国平均は、小中学校38.2%、高等学校40.8%で、前年度より増加しました。本県の小中学校の不登校児童生徒数の割合も基準年と比較し、増加している状況です。本県も含め、全国的に不登校児童生徒数が増加傾向にあること(※)に伴い、学校内外の機関等で相談・指導等を受けていない児童生徒も増加していることが要因と考えられます。(※)文部科学省「問題行動調査」千葉県「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」より
そのため、不登校児童生徒への相談支援体制を整備し、減少を目指したいと考えています。



2 事業の概要

事業名	不登校児童生徒支援推進校の指定		
担当課・室・班名	教)児童生徒安全課、(教)教職員課 (児童生徒安全課) 不登校児童生徒支援室	問合せ先(電話番号)	043-223-4055

事業の目的・概要	学校内に校内教育支援センターを設置し、実践的な活動等をとおして不登校及び不登校傾向にある児童生徒に対する適切な支援を行うことを目的として、児童生徒支援(不登校)加配教員1名を推進校に配置する。									
当初予算額(千円)	R5年度	0	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	0	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

- ① 県内130校(小学校4校、義務教育学校2校、中学校124校)を不登校児童生徒支援推進校に指定
- ② 校内不登校児童生徒支援教室へは、1,769名(1校当たり平均13.6名、前年度の1.14倍)の児童生徒が通級しており、そのうちの678名の児童生徒が原籍学級へ復帰した(復帰率38.3%)。
- ③ 児童生徒支援(不登校)加配教員を配置し、不登校生徒、不登校傾向の児童生徒の復帰に向け、指導・援助した。

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1) 要因分析等を踏まえた課題

- ・不登校児童生徒支援推進校に設置された校内不登校児童生徒支援教室(校内教育支援センター)を利用する児童生徒が増えており、支援教室における個々の状況に合わせた活動等を行うことにより適切な支援につなげることができました。
- ・校内不登校児童生徒支援教室の設置により、原籍学級への復帰に向けて状況が改善された人数は増加していますが、県全体の不登校児童生徒数が増えていることから、更に一人一人に合った支援の充実に努める必要があると考えています。

(2) 課題を踏まえた今後の取組方針

- ・不登校及び不登校傾向のある児童生徒が、自分の教室以外でも学べる環境を確保すると共に、相談・指導等を受けられる環境を作るため、不登校児童生徒支援推進校の拡充を図ります。
- ・不登校児童生徒支援推進校について、各教育事務所と協力しながら推進校を訪問し、環境整備や好事例等、活用状況を把握し、校内教育支援センターの事例を紹介するなどして、児童生徒一人ひとりに合った支援の充実に図ります。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

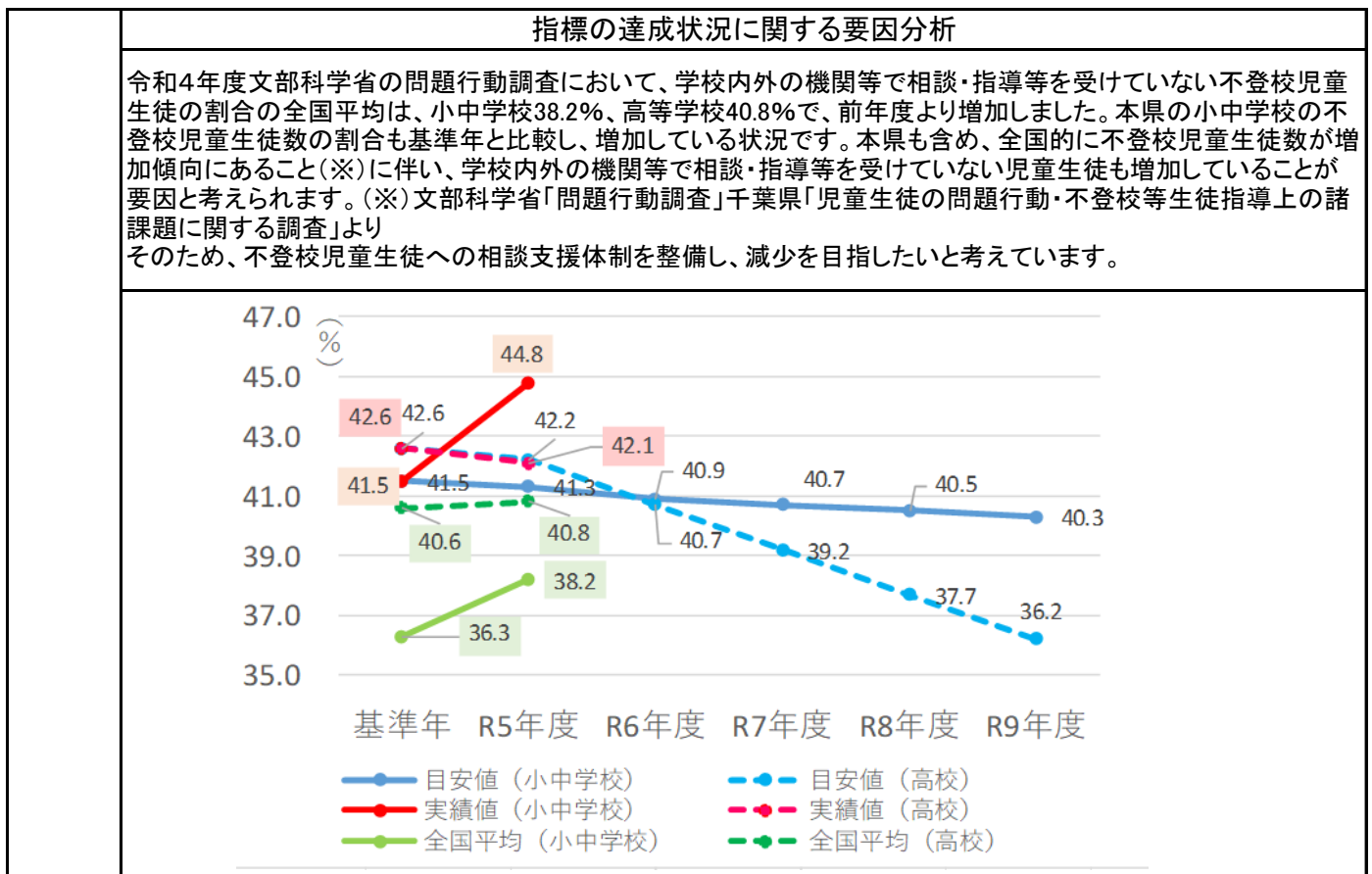
1 指標の達成状況

柱	Ⅱ 様々な状況下にある子ども・若者への支援と非行・犯罪等被害の防止
基本目標	3 きめ細やかな対応が必要な家庭、子ども・若者への支援の充実
基本方策	⑧様々な困難や配慮を要する状況に応じた支援の充実

指標番号	14-3	指標名	学校内外の機関等で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合		
現状値 (基準年)	小中学校 41.5% 高等学校 42.6%	目標値 (R9年度)	全国平均以下かつ減少を目指します		

基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
41.5	44.8	-	-	-	-
42.6	42.1	-	-	-	-

小中学校 ※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。
高等学校



2 事業の概要

事業名	不登校児童生徒支援チームの設置		
担当課・室・班名	教)児童生徒安全課、子どもと親のサポートセンター (児童生徒安全課) 不登校児童生徒支援室	問合せ先(電話番号)	043-223-4055

事業の目的・概要 不登校の長期化等により対応が困難なケースに関して不登校支援体制の助言・支援等を行うとともに、不登校児童生徒支援関係者による会議での支援対応策について検討し、助言・支援等に当たる。

当初予算額(千円)	R5年度	7,903	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	6,901	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

- ①各教育事務所等への挨拶や、各種研修での説明の機会を通して、「不登校児童生徒支援チーム」の周知を図っている。
- ②また、県内市町村や私立学校からの要請を受け、不登校に関する研修で講師を務めたり、具体的な事例についてのケース会議にて助言を行ったりしている。
- ③令和5年度の不登校児童生徒支援チームの活動実績は、68回(うち要請によるもの55回)となった。(内訳としては、:全県(会議・研修会)8回、県立学校5回、教育事務所11回、市町村教委21回、市町村立学校23回)となった。

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1) 要因分析等を踏まえた課題

チームとして福祉・心理・教育等の多面的な視点から支援・助言等に当たる必要があります。これまでも不登校児童生徒支援に関する会議等を学校若しくは市町村教育委員会単位で行ってきており、関係者により支援策が検討されてきましたが、多様化・複雑化している不登校の要因に、適切な対応が行き届かない現状があります。支援チームによる助言や支援が学校や市町村教育委員会のニーズに対応し、不登校児童生徒の支援につながるよう活動を充実させていく必要があります。

(2) 課題を踏まえた今後の取組方針

・福祉・心理・教育等の専門家が、学校や市町村教育委員会が対応に苦慮している解消困難な事例等について多面的な視点から助言や支援等を行うことで、多様化・複雑化している不登校の事案に対して、個に応じた適切な支援を行いたいと考えています。
・派遣先において「不登校児童生徒の支援資料集」等を活用した未然防止、初期対応、自立支援に向けた校内の指導や教育相談体制についての助言を行うことにより、教職員や不登校支援関係者の資質の向上や不登校支援体制の充実を図っていきたいと考えています。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

柱	Ⅱ 様々な状況下にある子ども・若者への支援と非行・犯罪等被害の防止
基本目標	3 きめ細やかな対応が必要な家庭、子ども・若者への支援の充実
基本方針	⑧様々な困難や配慮を要する状況に応じた支援の充実

指標番号	15	指標名	本県のいじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合		
現状値(基準年)	78.7%	目標値(R9年度)	国と同程度(±1%)の解消率を維持します		

基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
78.7	79.0	-	-	-	-

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

指標の達成状況に関する要因分析

大前提として、いじめの解消と判断するために最低でも3か月を要し、1月以降に発生したいじめについては年度内に解消できないことから、いじめの解消率が100%になることはなく、全国的にも80%前後を推移しています。本県のいじめの解消率は、79.0%で、国の解消率と同程度であり、いじめの認知件数が増加している(※)中、解消率も増加しています。これらのことから、各学校でいじめの解消に向け、適切な対応(被害者のケア、加害生徒の指導等)ができていると考えられます。

引き続き、数値の上下だけでなく、実際にいじめの解消に至るまで学校がしっかりと対応を行っているか注視し、国の平均値から逸脱している場合には、正しい対応ができていない可能性を疑って、各学校等への指導助言をしてまいります。(※千葉県「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」より)

年度	目安値	実績値	国の平均値
基準年	80.0	78.7	80.1
R5年度	80.0	79.0	-
R6年度	80.0	77.1	77.1
R7年度	80.0	80.0	-
R8年度	80.0	80.0	-
R9年度	80.0	80.0	-

2 事業の概要

事業名	いじめ防止対策等推進事業									
担当課・室・班名	教)児童生徒安全課、子どもと親のサポートセンター			(児童生徒安全課) 不登校児童生徒支援室			問合せ先(電話番号)		043-223-4054	
事業の目的・概要	いじめ防止対策推進法及びいじめ防止対策推進条例の成立を受け、千葉県いじめ防止基本方針を策定し教員研修を実施するとともに、啓発資料の作成を行い、児童生徒、保護者、教職員等に広く周知を図る。									
当初予算額(千円)	R5年度	2,554	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	1,881	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

① 教員研修

- ・小・中学生指導推進研究協議会を、小・中学校の生徒指導担当者を対象に県内8カ所で開催した。
- ・中・高生徒指導推進研究協議会を中学校、高等学校の生徒指導主事を対象に県内8カ所で開催した。
- ・高等学校生徒指導推進研究協議会を、高等学校生徒指導主事を対象に、年間2回開催した。第1回はNPO法人メンタルレスキュー協会、第2回はスクールロイヤーを招き講話をいただいた。

② 啓発資料作成

- ・児童生徒及び保護者向け啓発資料を作成し、小1、小4、中1及び小1の保護者に配付した。
- ・児童生徒用いじめ防止の啓発カードを作成し、小3、小6及び中3に配付した。

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1) 要因分析等を踏まえた課題

国の数値を基準に、高く逸脱している場合には、正しい認識の基で対応ができていない可能性を疑い、学校への周知方法について検討する必要があります。基準を低く逸脱している場合には、いじめ解消への対応(被害者のケア、加害生徒の指導等)について各学校等への指導助言を行っていく必要があります。

(2) 課題を踏まえた今後の取組方針

いじめが解消している状態について、学校がより正しい認識の基で判断できるよう、各種通知や研修を中心に周知の徹底を図ってまいります。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

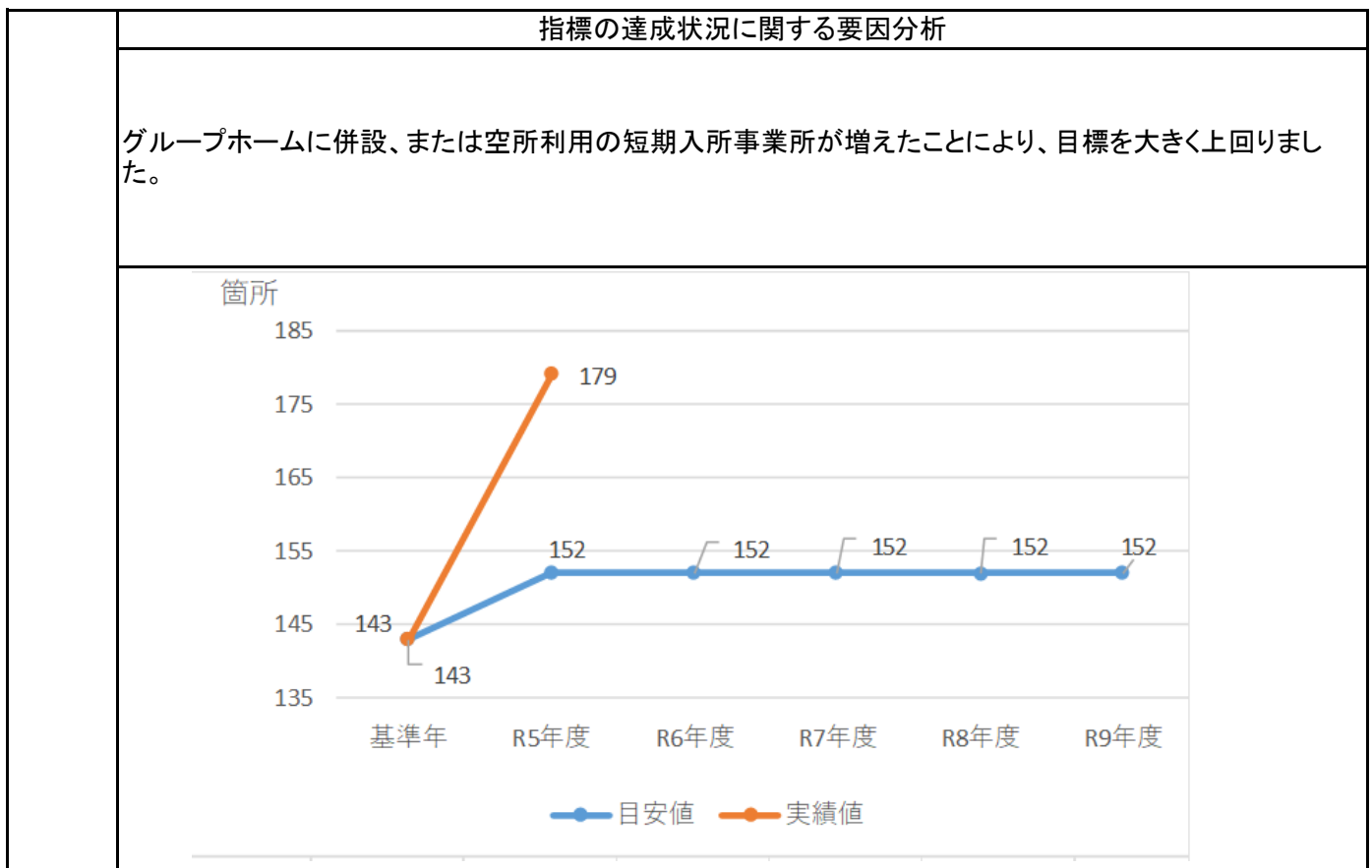
1 指標の達成状況

柱	Ⅱ 様々な状況下にある子ども・若者への支援と非行・犯罪等被害の防止
基本目標	3 きめ細やかな対応が必要な家庭、子ども・若者への支援の充実
基本方策	⑨障害のある子どもへの支援

指標番号	16	指標名	短期入所事業所数(障害のある子どもを受け入れる事業所)
現状値(基準年)	143箇所	目標値(R9年度)	152箇所以上を目指します

基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
143	179	-	-	-	-

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。



2 事業の概要

事業名	障害児短期入所の充実		
担当課・室・班名	障害福祉事業課	事業支援班	問合せ先(電話番号) 043-223-2308

事業の目的・概要	家庭において障害のある子どもの介護が家族の疾病等により一時的に困難になった場合、短期間受け入れる短期入所事業所の拡充を図る。また、病院、老健施設を対象に医療型短期入所事業所の開設支援を行う。									
----------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

当初予算額(千円)	R5年度	22,500	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	13,236	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

強度行動障害者(児)を受け入れる短期入所事業所において、実施市も増え、利用者の増加も図ることが出来た。また、医療型短期入所事業所の開設支援の結果、令和6年4月1日付けで3つの事業所が新設された。

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1) 要因分析等を踏まえた課題

市町村や病院等の理解を得ながら事業を推進していく必要があります。

(2) 課題を踏まえた今後の取組方針

市町村や病院等に丁寧に説明しながら引き続き、短期入所事業所の拡充を図ります。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

柱	Ⅱ 様々な状況下にある子ども・若者への支援と非行・犯罪等被害の防止
基本目標	3 きめ細やかな対応が必要な家庭、子ども・若者への支援の充実
基本方針	⑩子どもの貧困対策の推進

指標番号	17	指標名	生活保護を受けている子どもの高等学校等進学率
現状値 (基準年)	91.3%	目標値 (R9年度)	県全体の高等学校等進学率に近づけます

基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
91.3	90.4	-	-	-	-

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

指標の達成状況に関する要因分析																													
<p>・関連指標としている生活保護を受けている子どもの高等学校等進学率が目標未達成となっており、その割合も減少しています。県全体の進学率も減少しており、生活保護を受けている子どもの高等学校等進学率は、県全体の進学率に近づけていません。</p> <p>・生活保護を受けている子どもの高等学校等進学率が減少したのには県全体の進学率が減少したことや就職する者や高校以外(専修学校の一般課程・公共職業能力開発施設等)に進学した者の割合が増えたことが要因と考えられます。</p> <p>・学力が向上し、高校進学がしやすくなるよう、生活困窮者向けの学習支援教室を実施しています。</p>																													
<p>指標の達成状況に関する要因分析のグラフは、縦軸が割合(%)で88から100まで表示されています。横軸は基準年、R5年度、R6年度、R7年度、R8年度、R9年度です。3つのデータ系列があります: 目安値(青い線)、実績値(オレンジ色の線)、県全体の進学率(灰色の線)。目安値は91.3から93.8まで上昇しています。実績値は基準年91.3、R5年度90.4です。県全体の進学率は99.2から98.8まで減少しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目安値 (%)</th> <th>実績値 (%)</th> <th>県全体の進学率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準年</td> <td>91.3</td> <td>91.3</td> <td>99.2</td> </tr> <tr> <td>R5年度</td> <td>91.8</td> <td>90.4</td> <td>98.8</td> </tr> <tr> <td>R6年度</td> <td>92.3</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7年度</td> <td>92.8</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R8年度</td> <td>93.3</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R9年度</td> <td>93.8</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		年度	目安値 (%)	実績値 (%)	県全体の進学率 (%)	基準年	91.3	91.3	99.2	R5年度	91.8	90.4	98.8	R6年度	92.3	-	-	R7年度	92.8	-	-	R8年度	93.3	-	-	R9年度	93.8	-	-
年度	目安値 (%)	実績値 (%)	県全体の進学率 (%)																										
基準年	91.3	91.3	99.2																										
R5年度	91.8	90.4	98.8																										
R6年度	92.3	-	-																										
R7年度	92.8	-	-																										
R8年度	93.3	-	-																										
R9年度	93.8	-	-																										

2 事業の概要

事業名	生活困窮者自立支援制度による子どもの学習支援事業			
担当課・室・班名	健康福祉指導課	自立支援班	問合せ先(電話番号)	043-223-2309

事業の目的・概要	生活に困窮する世帯の児童生徒を対象として、県及び各市において学習支援や居場所の提供を実施する。									
当初予算額(千円)	R5年度	29,883	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	29,801	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

17町村を対象に週1～2回程度、公民館等を会場として学習支援教室を開催。また全圏域において生活支援員を配置し、生活支援を実施した。
延べ参加者 3,794人

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1) 要因分析等を踏まえた課題

・進学率が減少した要因として、学力不足や経済的問題、学習習慣の欠如等が考えられます。子どもの学習・生活支援事業での学習支援教室では、学習支援のみではなく、生活支援も実施しており、学習支援教室に通うことで、学習姿勢や日常生活の改善も期待できます。また、保護者からの相談も受け付けていることから、経済的問題の解決への糸口にもなると思われれます。そのため、学習支援教室の参加者の増加が進学率の向上に繋がると考えます。

・県における17町村での実施においては、学習支援教室の参加者は増加していますが、地域により交通手段等に大きな差があることから継続的に通うことが困難な生徒がいます。

・生活困窮者自立支援制度による子どもの学習・生活支援事業は任意事業のため、実施していない自治体があります。

(2) 課題を踏まえた今後の取組方針

・今後も引き続き生活保護を受けている子どもの高等学校等進学率を県全体の高等学校等進学率に近づけるため、当該事業を実施していきます。

・通所型以外(訪問やオンライン等)の子どもの学習・生活支援事業の実施を検討し、交通手段の差で継続的に通うことが困難な生徒にも参加しやすくしていきます。

・物価高騰等の影響を受け、今後生活に困窮する方が増加するものと予想されることから、貧困の連鎖を断つために県(17町村)のみでなく各市に対しても研修等を通じた事業の実施を呼びかけていきます。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

柱	II 様々な状況下にある子ども・若者への支援と非行・犯罪等被害の防止
基本目標	4 非行・被害防止
基本方策	⑪非行・犯罪防止と立ち直り支援

指標番号	18	指標名	スクール・サポーターが訪問した中学校の割合		
現状値 (基準年)	100.0%	目標値 (R9年度)	100%		

基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
100	100	-	-	-	-

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

指標の達成状況に関する要因分析

県内全中学校に教育委員会を通してスクール・サポーターの訪問の実施について事前連絡をし、各学校と訪問日程を調整した上で、各地区スクール・サポーターで分担をして全中学校を訪問しています。そのため、100%という実施率となっています。

年度	目安値 (%)	実績値 (%)
基準年	100	100
R5年度	100	100
R6年度	100	-
R7年度	100	-
R8年度	100	-
R9年度	100	-

2 事業の概要

事業名	スクール・サポーター制度		
担当課・室・班名	警)少年課 少年センター	問合せ先(電話番号)	043-206-7360

事業の目的・概要	小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の少年を対象とした非行防止や立ち直り支援、学校における児童等の安全の確保等に関する業務を学校からの要請に基づいて、スクールサポーター(会計年度任用職員)を派遣し、健全育成活動等の実施、対象児童生徒等への指導及び助言、学校等が実施する学校内外のパトロール活動への支援などを行っている。									
当初予算額(千円)	R5年度	0	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	0	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

スクール・サポーター活動状況(令和5年度中)

- ・学校派遣校数 16校(前年度比-1校)
- ・学校訪問活動数 392回(前年度比-4回)
- 中学校訪問実施率 100%

○関係部局に増員要望を実施するも増員は容認されなかった。

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1) 要因分析等を踏まえた課題

- ・派遣要請校が県内広範囲に及んでいるため、一定期間継続して派遣可能なスクール・サポーターの選定が非常に困難な状況になっています。
- ・事業開始当初は中学校の非行問題が派遣の主でしたが、最近では学校内の暴力行為等問題行動の低年齢化により、派遣要請校の多くが小学校へと推移しています。また、児童の問題行動の要因が発達障害等の特性に起因するケースが増えてきており、学校が対応等に苦慮していることから、学校のニーズに合わせて、教職員が行う生徒指導活動等への支援や助言をするために、スクール・サポーターの増員とともに、スクール・サポーターの発達障害児童に対する知識を身につけさせていく必要があります。

(2) 課題を踏まえた今後の取組方針

- ・県内広範囲な学校への派遣を考慮し、よりきめ細やかな対応をするためにスクール・サポーターの増員を要望していきます。
- ・スクール・サポーターが、様々な児童・生徒を抱えた学校への適切な支援や助言ができるように、発達障害児童に関する知識を身につけるための研修を実施していきます。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

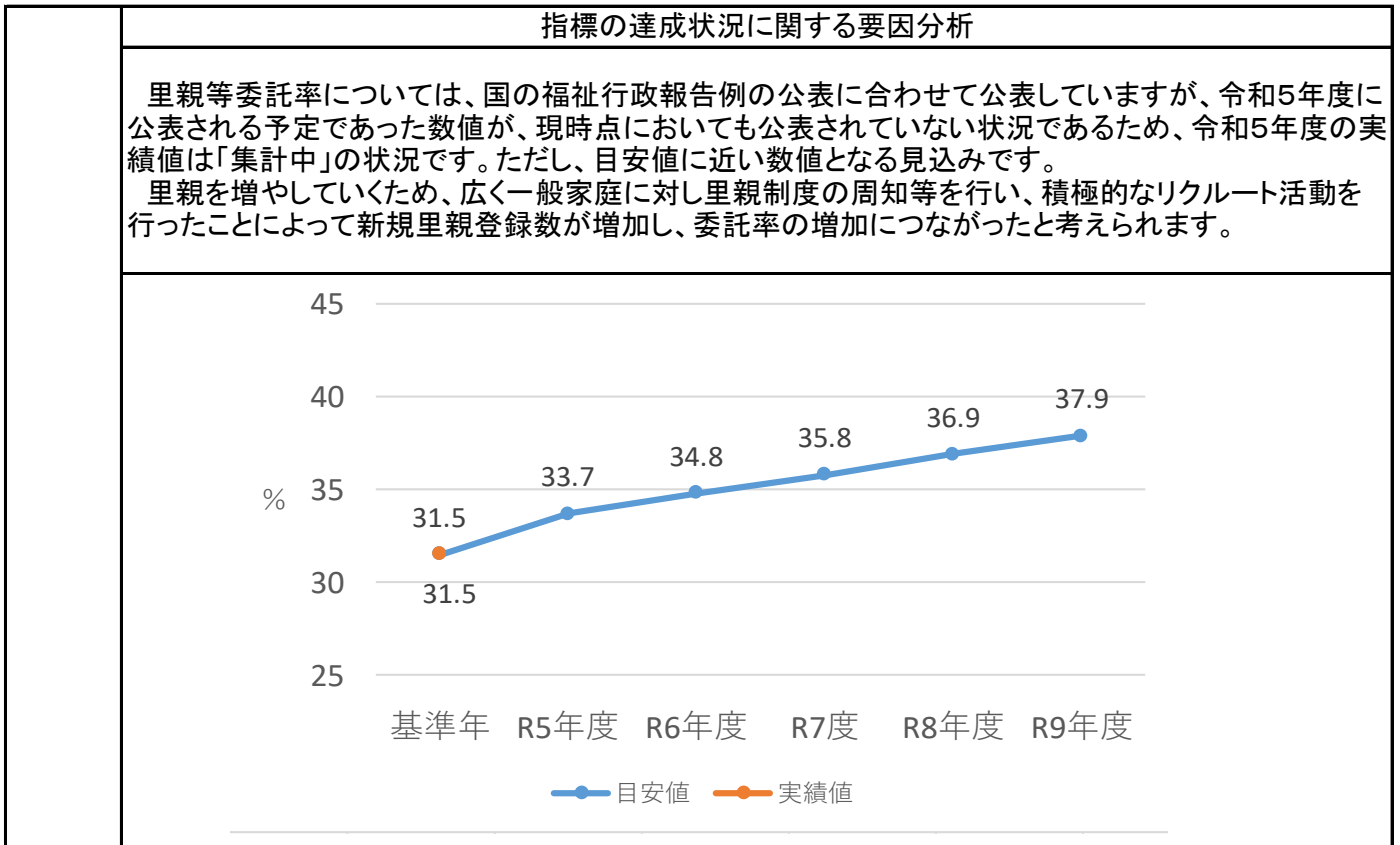
1 指標の達成状況

柱	Ⅱ 様々な状況下にある子ども・若者への支援と非行・犯罪等被害の防止
基本目標	4 非行・被害防止
基本方策	⑫虐待・犯罪等の被害防止

指標番号	19	指標名	里親等委託率		
現状値 (基準年)	31.5%	目標値 (R9年度)	37.9%		

基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
31.5	令和6年11月頃判明	-	-	-	-

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。



2 事業の概要

事業名	里親委託を推進する事業			
担当課・室・班名	児童家庭課	社会的養護推進室	問合せ先(電話番号)	043-223-2322

事業の目的・概要	里親委託率の向上に向けて、受け皿となる里親を増やすとともに、質の高い里親養育を実現することが求められている。そのため、里親が、子どもに最善の養育を提供するために適切な支援を受けられるようにするべく、里親制度に対する社会の理解により一層促進するとともに、里親のリクルート、研修、支援などを里親とチームとなって一貫して担うフォスタリング機関(里親養育包括支援機関)による包括的な支援体制を構築する。 その他、里親委託や研修受講に要する費用や里親賠償責任保険加入に必要な保険料の支援、児童相談所に里親対応専門員を配置などにより、里親委託のより一層の推進に取り組む。									
	当初予算額(千円)	R5年度	71,003	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度
決算額(千円)	R5年度	54,088	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

① 里親養育包括支援(フォスタリング)事業

里親のリクルート及びアセスメント、里親登録前後及び委託後における里親に対する研修、子どもと里親のマッチング、子どもの里親委託中における里親養育への支援、里親委託措置解除後における支援に至るまでの一貫した里親支援を実施した。

② 里親制度普及促進・リクルート事業

広く一般家庭から里親や養子縁組を希望する者を求めるため、一般家庭に対し里親経験者や養子縁組により養親となった者による講演や説明を行い、保護を要する子どもの福祉への理解を深めるとともに、積極的なリクルート活動等を実施することにより、里親の確保を図った(R5里親制度説明会総参加者数 169名)。

③ 里親研修・トレーニング等事業

里親登録及び登録の更新に必要な基礎研修・登録前研修及び更新研修、子どもが委託されていない里親や子どもを委託されている里親に対する子どもを委託された際に直面する様々な事例に対応するトレーニングを実施した(→R5認定研修:125組212名受講、更新研修:109組159名受講、未委託研修:7組11名受講)。

④ 里親委託推進等事業

子どもと里親との交流や関係調整を十分に行うこと等により、最も適した里親を選定するとともに、個々の子どもの状況を踏まえ、その課題解決等に向けて適切に養育を行うための計画を作成することにより、子どもの最善の利益を図った。

⑤ 里親訪問等支援事業

里親等に対し、里親等相互の相談援助や生活援助、交流の促進など、子どもの養育に関する支援を実施することによりその負担を軽減し、もって適切な養育を確保した(→R5訪問件数:227件(97家庭)、来所相談件数:513件(128家庭)、電話相談件数475件(109家庭))。

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1) 要因分析等を踏まえた課題

里親委託を推進するためには、里親制度に対する社会の理解促進を図るとともに、里親登録数を増やしていくことが重要です。また、未委託里親(児童の委託を受けていない里親)の活用も必要と考えています。

(2) 課題を踏まえた今後の取組方針

里親委託を推進するため、県民だよりや県ホームページ等により、里親制度の広報啓発に取り組んでいきます。また、里親のリクルートから研修、相談、マッチング、養育支援等までを包括的に委託するフォスタリング事業により、里親支援の強化を図り、里親委託率の向上を推進していきます。

5 委員意見

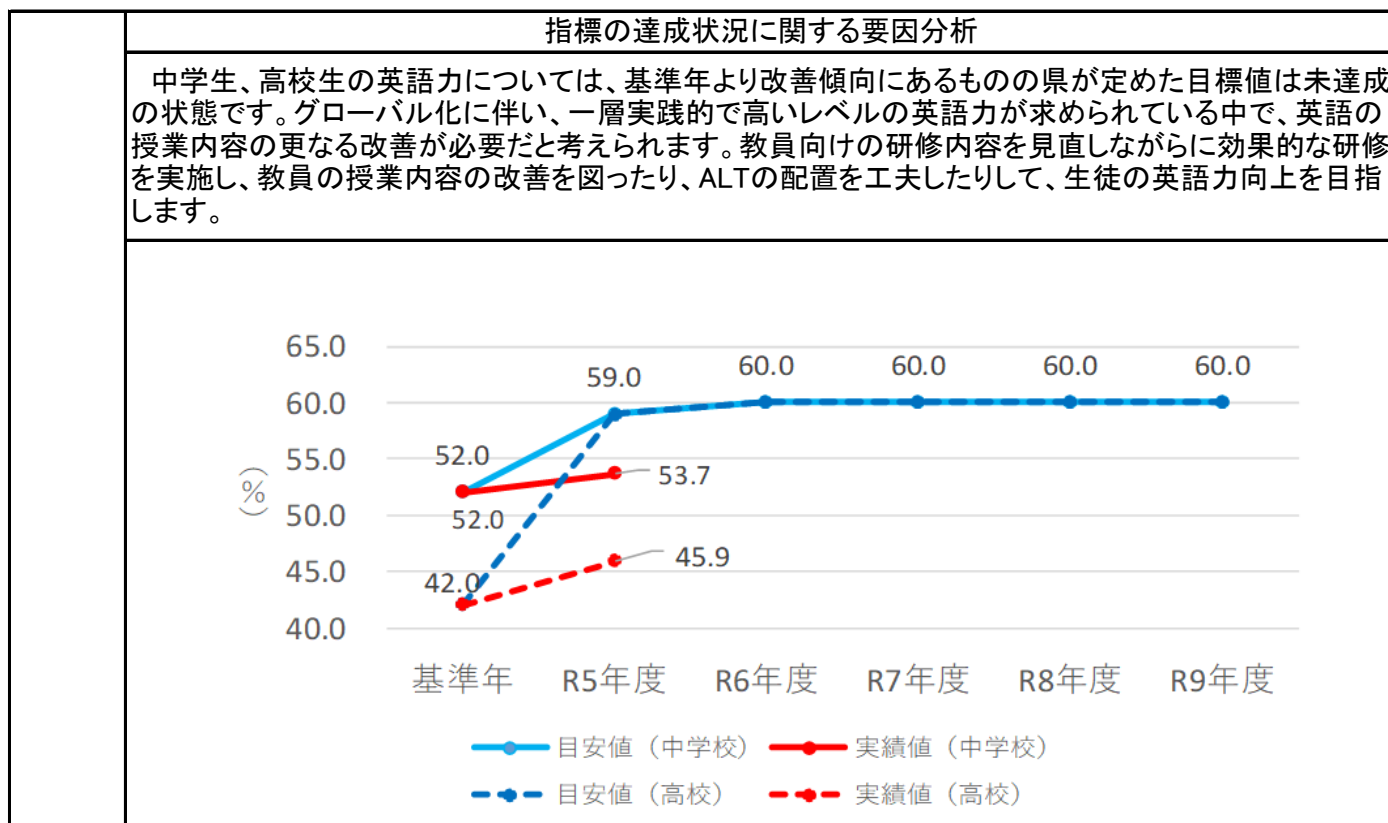
第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

柱	Ⅲ きめ細やかな対応が必要な家庭、子ども・若者への支援の充実
基本目標	5 世界を舞台に活躍する能力の育成
基本方策	⑬世界を舞台に活躍する能力の育成

指標番号	20-1	指標名	生徒の卒業段階における英語力 (中学生:CEFR A1 レベル、高校生:CEFR A2 レベル)		
現状値 (基準年)	中学校 52.0% 高等学校 42.0%	目標値 (R9年度)	中学校 60.0%以上 高等学校 60.0%以上		

基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
52.0	53.7	-	-	-	-	※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。
42.0	45.9	-	-	-	-	中学校 CEFR A1レベル(英検3級)相当 高等学校 CEFR A2レベル(英検準2級)相当



2 事業の概要

事業名	グローバル人材プロジェクト事業(小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業)			
担当課・室・班名	教)学習指導課	教育課程指導室	問合せ先(電話番号)	043-223-4058

事業の目的・概要	生徒の英語力及び教員の指導力・英語力の向上を目指し、様々な研修の企画運営を行う。また、研究校を指定し、小中高で連携して研究テーマについて研究を行う。									
当初予算額(千円)	R5年度	4,195	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	3,489	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

- ①大学と連携し、小中高校の英語担当教員のための研修を各種実施
- ②外国語教育におけるICTの効果的な活用研修の実施(3回)
- ③ALTと日本人英語教員合同の研修を行い、指導力向上を図った。
- ④英語教育拠点校において周辺学校への授業公開及び研究会を実施。
- ⑤パフォーマンステスト作成WGにおいて事例集を作成。
- ⑥グループごとに系統性のある指導方法や評価について研究した。

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1) 要因分析等を踏まえた課題

- ・中学及び高校卒業時に求められる英語力が国より示されており、この目標を達成できるように教員は指導する必要があります。そのため授業改善を図り、英語力が高まるように様々な研修を進めていく必要があります。
- ・小中連携、中高連携が必要であり、学校間を超えて授業参観やカリキュラム連携が求められています。授業公開といった限られた機会ではなく、年間通じた交流及び研究が必要です。
- ・外国語教育に関わらずAIやICT機器を活用することが求められています。英語教育においてどのような活用方法があるのか、検証し、その効果を広げていく必要があります。
- ・外国語指導助手(ALT)との関わり等、英語を実際に使用する機会を十分に確保したり、国際理解に資する取組を充実させたりする必要があります。

(2) 課題を踏まえた今後の取組方針

- ・教員の英語力及び指導力向上を目的とし、4技能(聞く力、話す力、読む力、書く力)をバランスよく向上させる研修等、各種研修を計画し、実施していきます。
- ・小中高が連携し、研究や授業参観ができる事業を実施し、年間を通じた交流や研究につなげていきます。
- ・AI英会話を活用させ、生徒の英語力向上や授業改善が行われるかを実証研究し、その結果を県下に広げていきます。
- ・ALTの配置を工夫するとともに、効果的な活用について周知していきます。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

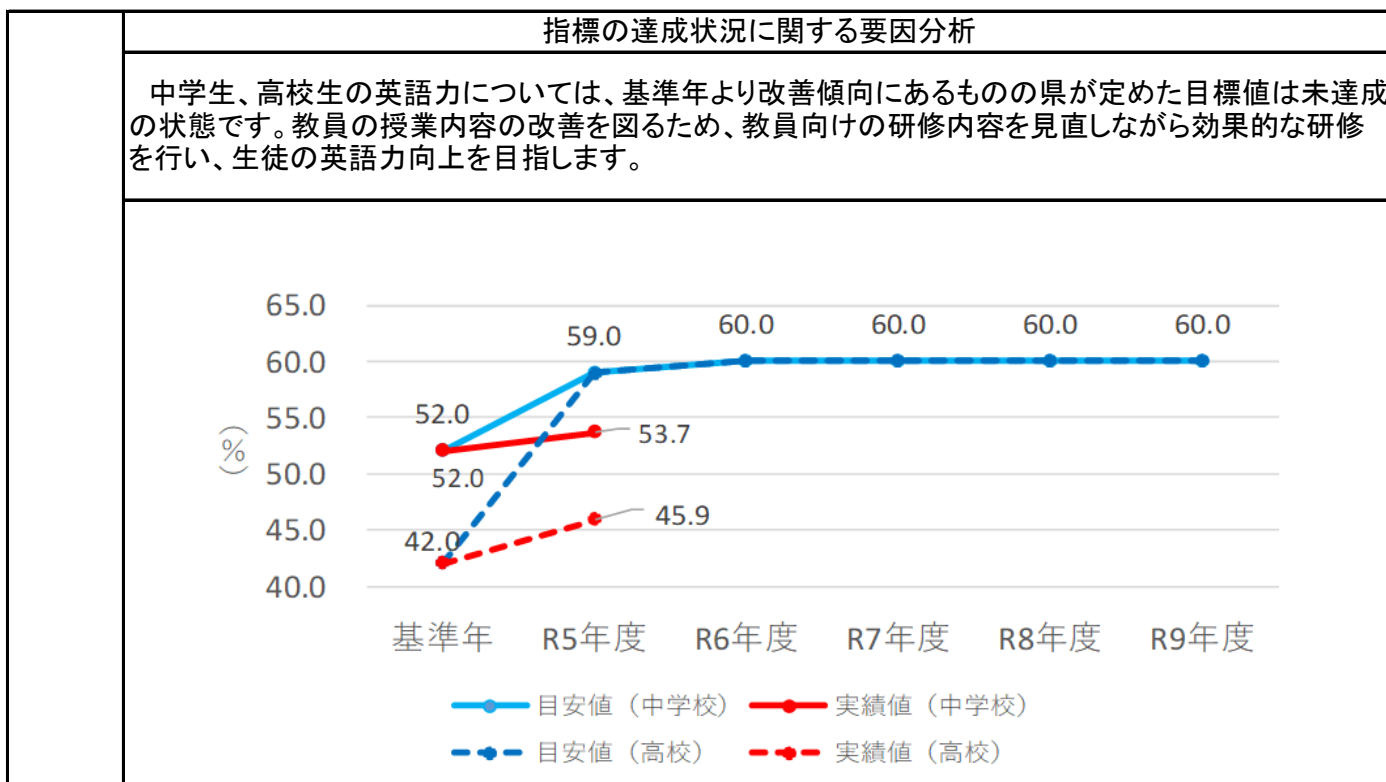
1 指標の達成状況

柱	Ⅲ きめ細やかな対応が必要な家庭、子ども・若者への支援の充実
基本目標	5 世界を舞台に活躍する能力の育成
基本方策	⑬世界を舞台に活躍する能力の育成

指標番号	20-2	指標名	生徒の卒業段階における英語力 (中学生:CEFR A1 レベル、高校生:CEFR A2 レベル)		
現状値 (基準年)	中学校 52.0% 高等学校 42.0%	目標値 (R9年度)	中学校 60.0%以上 高等学校 60.0%以上		

基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
52.0	53.7	-	-	-	-
42.0	45.9	-	-	-	-

中学校
高等学校 ※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。



2 事業の概要

事業名	グローバル化に対応した英語教育の充実事業(学習支援ソフトを活用したスピーキング力向上、ALT(外国語指導助手)活用の充実)			
担当課・室・班名	教)学習指導課	教育課程指導室	問合せ先(電話番号)	043-223-4058

事業の目的・概要	外国語指導助手(ALT)を活用し、外国語教育及び国際教育を充実させる。また、学習支援ソフトを活用し「話すこと」の技能に必要な力の向上を図る。									
当初予算額(千円)	R5年度	282,950	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	274,731	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果

- ①直接雇用ALT19名を英語教育拠点校(県立高等学校)14校に配置した。
- ②41名のALTを、県立学校159校に派遣した。
- ③県立高等学校23校で、学習支援ソフトを活用した。

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1)要因分析等を踏まえた課題

- ・授業において、生徒が自分の考えや気持ちを英語で伝え合う活動ができるようコミュニケーションを行う目的、場面、状況を適切に設定することが、より強く意識されるようになったため、ALTの配置を充実させるとともに、効果的に活用していく必要があります。
- ・教師が授業で活用することなど、授業と連動できる学習支援システムが必要であり、各学校の実態に応じて教師や生徒が使いやすいようにすることが課題です。

(2)課題を踏まえた今後の取組方針

- ・ALTの配置を工夫するとともに、効果的な活用事例について周知していきます。
- ・AI英会話学習支援システムを実証校で導入し、授業において生徒が英語で考えや思いを伝える活動等が充実するよう研究をしていきます。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

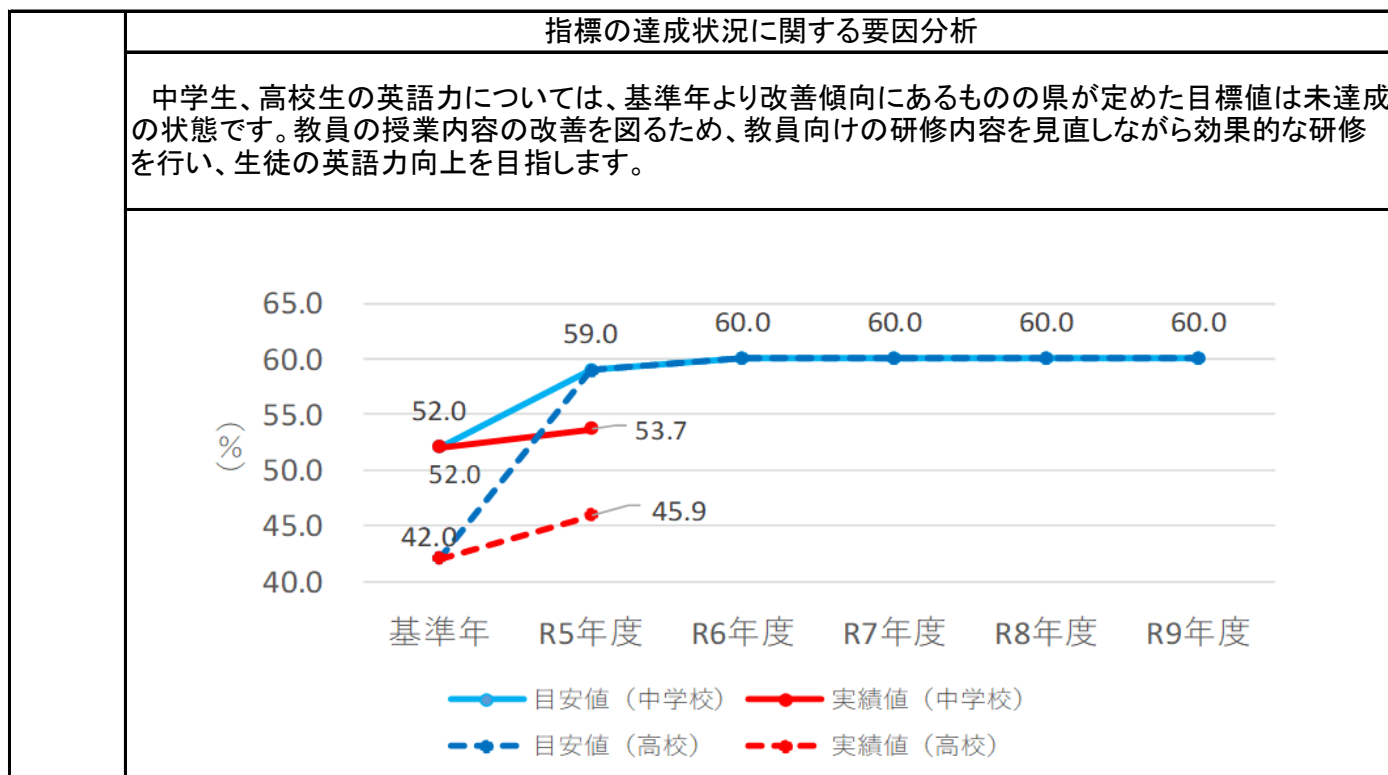
1 指標の達成状況

柱	Ⅲ きめ細やかな対応が必要な家庭、子ども・若者への支援の充実
基本目標	5 世界を舞台に活躍する能力の育成
基本方策	⑬世界を舞台に活躍する能力の育成

指標番号	20-3	指標名	生徒の卒業段階における英語力 (中学生:CEFR A1 レベル、高校生:CEFR A2 レベル)		
現状値 (基準年)	中学校 52.0% 高等学校 42.0%	目標値 (R9年度)	中学校 60.0%以上 高等学校 60.0%以上		

基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
52.0	53.7	-	-	-	-
42.0	45.9	-	-	-	-

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。



2 事業の概要

事業名	グローバル人材プロジェクト事業			
担当課・室・班名	教)学習指導課	教育課程指導室	問合せ先(電話番号)	043-223-4058

事業の目的・概要	海外派遣(短期)への留学助成金給付による留学促進によって、県内高校生等がグローバル人材としての要素を伸長する動機付けや機会の提供を行うとともに、県内の子供たちが広くグローバル人材を目指す牽引力とする。									
当初予算額(千円)	R5年度	15,600	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	120	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果

1校2名に経費の一部を助成した。

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1)要因分析等を踏まえた課題

感染症拡大防止措置の緩和により、全国的に海外留学の件数が増加し、補助対象となる学校や生徒数が制限されるようになりました。

国に対して配当枠の増加を要望するとともに、補助対象となる学校から、より多くの生徒に補助を行えるよう、海外留学に興味を持つ生徒の数を増加させることが課題です。

(2)課題を踏まえた今後の取組方針

県内高校生等が国際的な視野を広げられるよう、留学や国際理解に係る情報を学校等を通じて積極的に提供します。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

柱	Ⅲ 創造的な未来を切り拓く子ども・若者の応援
基本目標	6 若者の新たな挑戦の応援
基本方針	⑭若者の新たな挑戦の応援

指標番号	21	指標名	国体入賞
現状値 (基準年)	天皇杯7位入賞 皇后杯10位	目標値 (R9年度)	天皇杯上位入賞 皇后杯入賞

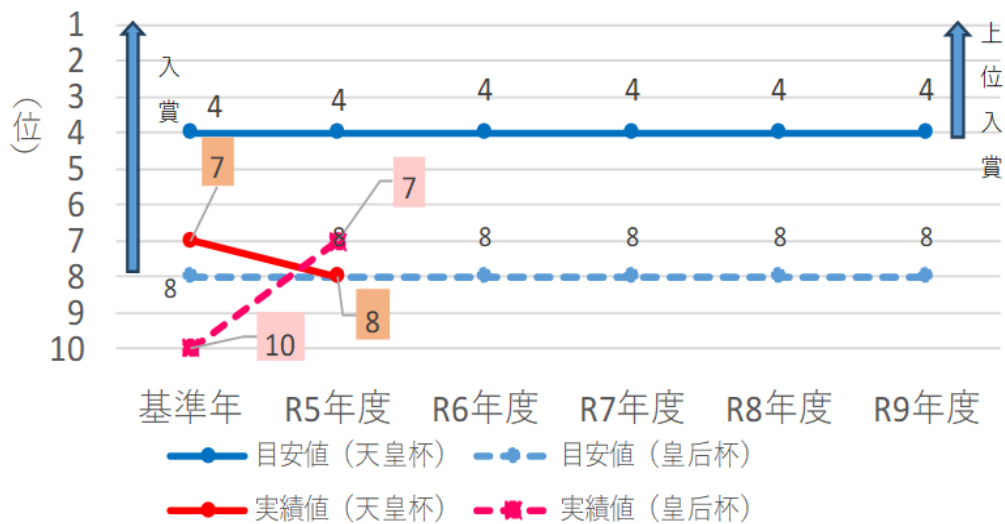
基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
7	8	-	-	-	-	天皇杯(※男女総合成績)
10	7	-	-	-	-	皇后杯(※女子総合成績)

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

指標の達成状況に関する要因分析

令和5年度の国民体育大会において、本県は、天皇杯得点(男女総合成績)は第8位、皇后杯得点(女子総合成績)は、第7位という結果でした。天皇杯は、目標である上位入賞とはなりませんでしたが、皇后杯は入賞し、目標を達成しました。

国民体育大会は成年男子、成年女子、少年男子、少年女子の4種別で各競技が実施されますが、少年種別の総合成績(少年男女)は全体で4位、特に少年女子は全体で3位という結果となりました。天皇杯・皇后杯いずれも入賞という結果には、少年種別の活躍が不可欠であったと考えられます。引き続きジュニア層を対象とした未来のアスリートの発掘や育成等の取り組みを行っていきます。



2 事業の概要

事業名	ちばジュニア強化事業			
担当課・室・班名	競技スポーツ振興課	競技スポーツ班	問合せ先(電話番号)	043-223-4104

事業の目的・概要	ジュニア層を対象に素質のある選手の発掘と年齢・競技種目等に応じた計画的・継続的指導を行い、未来のアスリートの発掘・育成・強化や指導者の養成・資質向上を図るとともに、地域に根差した競技振興を目指す。									
当初予算額(千円)	R5年度	67,930	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	67,930	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

- ①ジュニアスポーツ教室(各競技の普及のためスポーツ教室を実施)
- ②地区別・中央練習会(県内ジュニア層を掘り起こす目的で練習会を実施)
- ③強化合宿・県外遠征(各競技団体主催で遠征等を実施)
- ④招聘試合(県外有力チームを招聘)
- ⑤トップコーチの養成(強化練習会等で指導者を育成)
- ⑥指導者養成支援(若手指導者対象に講演会を実施)

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1) 要因分析等を踏まえた課題

創造的な未来を切り拓く子ども・若者の応援するため、スポーツの実施により若者の新たな挑戦の応援に取り組んでいます。令和5年度は、若者(少年種別)の活躍により目標を達成できましたが、その背景に、中学校年代からのジュニア層を育てる取り組みがあります。今後は、少子化が一段と進む中での競技人口の確保と部活動地域移行が進められる中でのスポーツに携わる時間の確保について検討していかなければならないと考えています。

(2) 課題を踏まえた今後の取組方針

引き続き、ちばジュニア強化事業の各種事業(ジュニアスポーツ教室、練習会、強化合宿・県外遠征や招聘試合等)を通じて、県内各競技団体とともに、ジュニア層を対象にした未来のアスリートの発掘・育成等の取組みやスポーツの分野において活躍する子ども・若者の応援を行っていきます。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

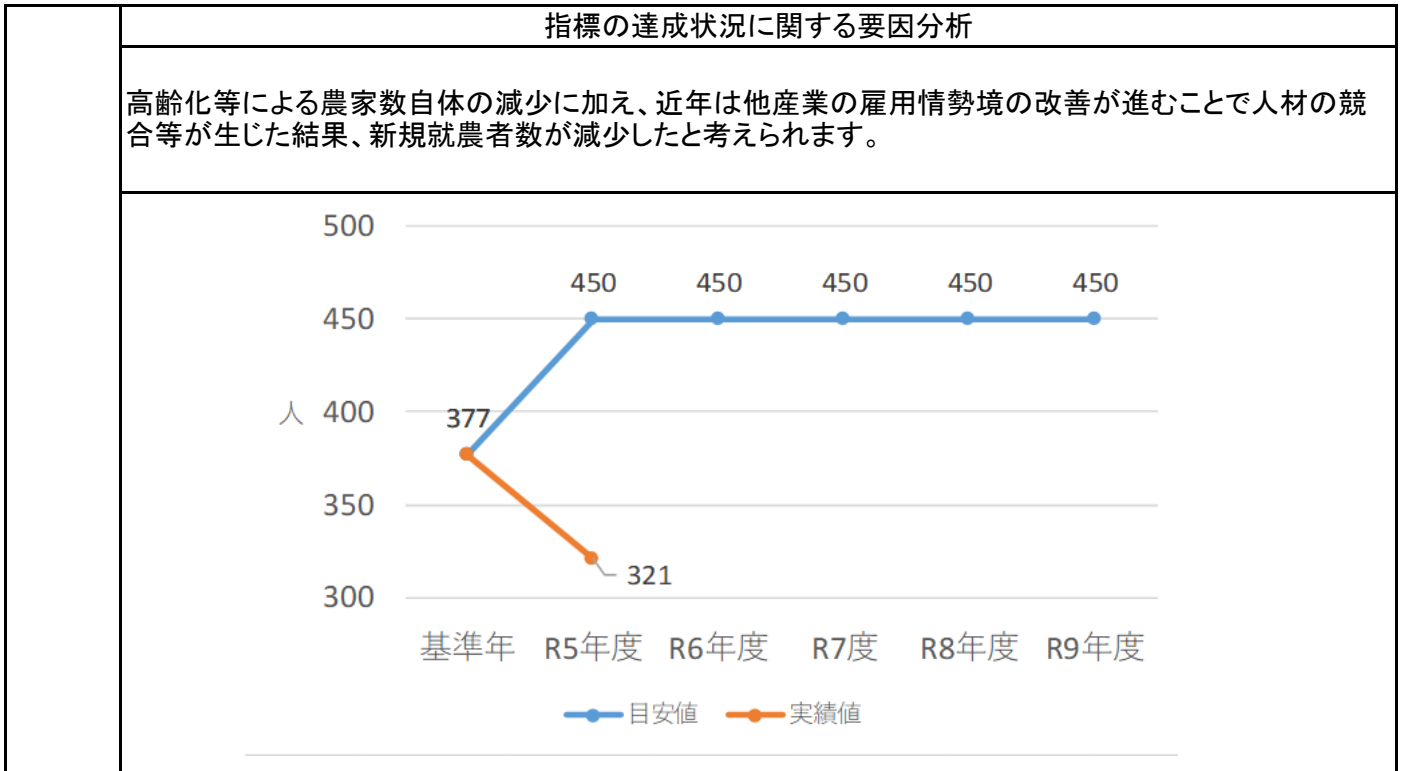
1 指標の達成状況

柱	Ⅲ 創造的な未来を切り拓く子ども・若者の応援
基本目標	6 若者の新たな挑戦の応援
基本方策	⑭若者の新たな挑戦の応援

指標番号	22	指標名	新規就農者数		
現状値 (基準年)	377人	目標値 (R9年度)	450人		

基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
377	321	-	-	-	-

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。



2 事業の概要

事業名	新規就農者育成総合対策(就農準備資金・経営開始資金)			
担当課・室・班名	担い手支援課	就農支援班	問合せ先(電話番号)	043-223-2904

事業の目的・概要	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修を後押しする資金(2年以内)及び就農直後の経営確立を支援する資金(3年以内)を交付する。									
当初予算額(千円)	R5年度	138,174	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	99,625	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

- ①就農準備資金の新規採択者(実績):12人
- ②経営開始資金の新規採択者(実績):63人

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1) 要因分析等を踏まえた課題

- ・本事業は就農前後の経営が不安定な時期における所得の確保につながるなど経営安定に大きく貢献する一方で、農業を地域で継続して営んでいくためには、こうした資金支援に加え、技術等について気軽に相談できる体制づくりが重要となります。
- ・就農前の研修を後押しする資金の交付を受けるためには、県立農業大学校や県が認定する研修機関で研修を受ける必要があることから、事業の活用を図るためには研修機関の増加が必要となります。
- ・他産業等からの就農を考える方々については、こうした所得確保に向けた事業を把握しておらず、活用をしていない可能性も考えられます。

(2) 課題を踏まえた今後の取組方針

- ・県では、新規就農者が地域に円滑に定着できるよう、生産技術や販路の確保などについて身近な地域で相談できるよう、市町村や農協、生産者などが連携した体制づくり(県の研修機関を含む)を支援する取組を引き続き行っていきます。
- ・多様な人材が本県の農業や就農に興味を持ち、本事業を活用いただくよう、県の特設サイトによる情報発信や相談会の開催等を引き続き行っていきます。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

柱	IV 子ども・若者の成長を支える地域・社会づくり
基本目標	7 地域社会の連携の強化
基本方策	⑮子ども・若者の成長を支える担い手の養成・確保・支援

指標番号	23	指標名	青少年相談員の定員に対する充足率		
現状値 (基準年)	94.3%	目標値 (R9年度)	100%		

基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
94.3	95.5	-	-	-	-

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

指標の達成状況に関する要因分析

令和5年度は制度発足60周年であり、各地で記念行事を実施しました。その他相談員主催のイベント等で、各相談員自ら青少年相談員制度の周知を行い、相談員の確保に取り組んだ結果、目安を達成できたと考えられます。

年度	目安値 (%)	実績値 (%)
基準年	94.3	94.3
R5年度	95.5	95.5
R6年度	96.6	-
R7年度	97.8	-
R8年度	98.9	-
R9年度	100	-

2 事業の概要

事業名	青少年相談員設置事業		
担当課・室・班名	県民生活課 子ども・若者育成支援室	問合せ先(電話番号)	043-223-2330

事業の目的・概要	地域の青少年健全育成のリーダー的存在として、青少年健全育成活動、非行防止、安全防止活動等多岐にわたる活動を行っている青少年相談員の活動の充実及び資質や意欲の向上を図る。									
当初予算額(千円)	R5年度	22,135	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	21,699	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

- ①活動費補助金として、11の地区連絡協議会に対して308,000円、54市町村の連絡協議会に対して19,368,871円の補助金を交付した。
- ②県連絡協議会の開催(3回)及び地区連絡協議会の開催(随時)
- ③研修会の開催
 - ・課題研修会を11地区で開催(参加人数464人)
 - ・制度発足60周年記念として、青少年相談員60周年記念大会を開催(参加人数408人)

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1) 要因分析等を踏まえた課題

新たな青少年相談員の担い手確保のためには、知名度の向上及び資質向上が課題としてあげられます。また、活動の充実を図るため、千葉県青少年相談員連絡協議会をはじめ、各地区や、市町村の連絡協議会との更なる連携が必要となります。

(2) 課題を踏まえた今後の取組方針

- ・青少年相談員の知名度の向上のために、青少年相談員がどういった活動を行っているのか、県のHPに活動事例を掲載し、周知に努めます。
- ・新たに委嘱した青少年相談員が長く活動を続けられるよう、研修や情報交換等により、青少年相談員の資質向上を目指します。
- ・令和7年度からの次期委嘱に向けて、市町村に対して、地域の実情等の聞き取りを行い、実態に応じた定数の配置を行っていきます。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

柱	IV 子ども・若者の成長を支える地域・社会づくり
基本目標	7 地域社会の連携の強化
基本方策	⑩多様な主体による取組の推進と連携

指標番号	24	指標名	青少年相談員が地域において実施する取組への青少年の参加者数		
現状値 (基準年)	32,031 人	目標値 (R9年度)	16 万人以上		

基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
32,031	132,096	-	-	-	-

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

指標の達成状況に関する要因分析

令和5年度実績値が目安値を大幅に上回ったのは、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、感染拡大の状況も落ち着いてきたことや、市町村における青少年相談員活動を支援してきたことにより、市町村での相談員による行事の開催が増え、青少年の参加も増加したことが主な要因であると考えます。

年度	目安値	実績値
基準年	32,031	32,031
R5年度	57,625	132,096
R6年度	83,219	-
R7年度	108,812	-
R8年度	134,406	-
R9年度	160,000	-

2 事業の概要

事業名	青少年相談員設置事業		
担当課・室・班名	県民生活課 子ども・若者育成支援室	問合せ先(電話番号)	043-223-2330

事業の目的・概要	地域の青少年健全育成のリーダー的存在として、青少年健全育成活動、非行防止、安全防止活動等多岐にわたる活動を行っている青少年相談員の活動の充実及び資質や意欲の向上を図る。									
当初予算額(千円)	R5年度	22,135	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	21,699	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

- ①活動費補助金として、11の地区連絡協議会に対して308,000円、54市町村の連絡協議会に対して19,368,871円の補助金を交付した。
- ②県連絡協議会の開催(3回)及び地区連絡協議会の開催(随時)
- ③研修会の開催
 - ・課題研修会を11地区で開催(参加人数464人)
 - ・制度発足60周年記念として、青少年相談員60周年記念大会を開催(参加人数408人)

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1) 要因分析等を踏まえた課題

新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着き、青少年相談員の活動は増加している状況ですが、一方で、参加する青少年の人数は減少しています。更に多くの青少年に参加してもらうためには、青少年相談員の活動について県内市町村や地域の青少年団体、一般県民に広く周知するとともに、青少年相談員活動をより充実させ、青少年にとって魅力のある活動を行う必要があります。

(2) 課題を踏まえた今後の取組方針

- ・県HP等で青少年相談員の活動内容を紹介するなどし、より多くの青少年に参加してもらうため、広報に努めます。
- ・青少年にとって魅力のある活動を実施するため、専門的見識をもった外部講師を招聘するなど青少年相談員研修の充実を図ります。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

柱	IV 子ども・若者の成長を支える地域・社会づくり
基本目標	7 地域社会の連携の強化
基本方策	⑰家庭・学校・地域の連携

指標番号	25	指標名	コミュニティ・スクールを導入した学校の割合
現状値 (基準年)	17.8%	目標値 (R9年度)	全国平均以上を目指します

基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
17.8	33.1	-	-	-	-

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

指標の達成状況に関する要因分析																						
<p>・全国のコミュニティ・スクール導入率は52.3%であり、本県は現状33.1%と低い数値であるものの、昨年度と比較すると導入率はおよそ2倍となっており、これは、各種研修会や各自治体への訪問活動、広報誌等による啓発が効果的であったことが要因の一つであると考えます。</p> <p>・今後は、研修会や各自治体への訪問活動を通じて、制度や仕組みについての理解促進を図ることで、導入の推進に努めていきます。</p>																						
<table border="1"> <caption>コミュニティ・スクール導入率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目安値 (全国平均) (%)</th> <th>実績値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準年</td> <td>42.9</td> <td>17.8</td> </tr> <tr> <td>R5年度</td> <td>52.3</td> <td>33.1</td> </tr> <tr> <td>R6年度</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7年度</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R8年度</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R9年度</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		年度	目安値 (全国平均) (%)	実績値 (%)	基準年	42.9	17.8	R5年度	52.3	33.1	R6年度	-	-	R7年度	-	-	R8年度	-	-	R9年度	-	-
年度	目安値 (全国平均) (%)	実績値 (%)																				
基準年	42.9	17.8																				
R5年度	52.3	33.1																				
R6年度	-	-																				
R7年度	-	-																				
R8年度	-	-																				
R9年度	-	-																				

2 事業の概要

事業名	「コミュニティ・スクール」設置推進事業		
担当課・室・班名	教)生涯学習課 学校・家庭・地域連携室	問合せ先(電話番号)	043-223-4069

事業の目的・概要	保護者や地域住民が、学校運営協議会を通じて、一定の権限と責任を持って学校運営に参画し、よりよい教育の実現とともに、地域に開かれ、地域に支えられる学校づくりを目指す。									
当初予算額(千円)	R5年度	8,192	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	6,157	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

- ①コミュニティ・スクール(43校)における学校運営協議会の開催(学校により3~4回)
- ②地域との協働による学校及び地域の活性化を目指した教育活動の実施(各校随時)
- ③「コミュニティ・スクール サポートセンター」の設置(教育振興部生涯学習課内)
- ④「CSアドバイザー」の活用(4名)
- ⑤県立学校及び市町村への訪問活動(33回)
- ⑥「コミュニティ・スクール」研修会の実施(1回)

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1) 要因分析等を踏まえた課題

・コミュニティ・スクールの導入率は増加しているものの、全国平均には及んでいない現状があります。コミュニティ・スクールの導入にあたっては、自治体や学校(教職員)、地域住民・保護者などの連携が不可欠であり、コミュニティ・スクールの制度や仕組みについて理解を図っていく必要があります。

・自治体や教職員に対して、導入に向けた準備や導入後のメリット等について理解を図る必要があります。

・未導入の自治体に対し、コミュニティ・スクール設置や取組を促進するため各自治体に助言を行うCSアドバイザーを派遣するなど、コミュニティ・スクールの導入について積極的に周知し、活用を促していく必要があります。

(2) 課題を踏まえた今後の取組方針

・研修会等において、講演や実践発表等を通じて、制度や仕組みについての理解促進に努めていきます。

・未導入の自治体に対して、プッシュ型の訪問活動を行い、「CSアドバイザー」による導入のメリットや活用の方法等について周知することで導入を促進していきます。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

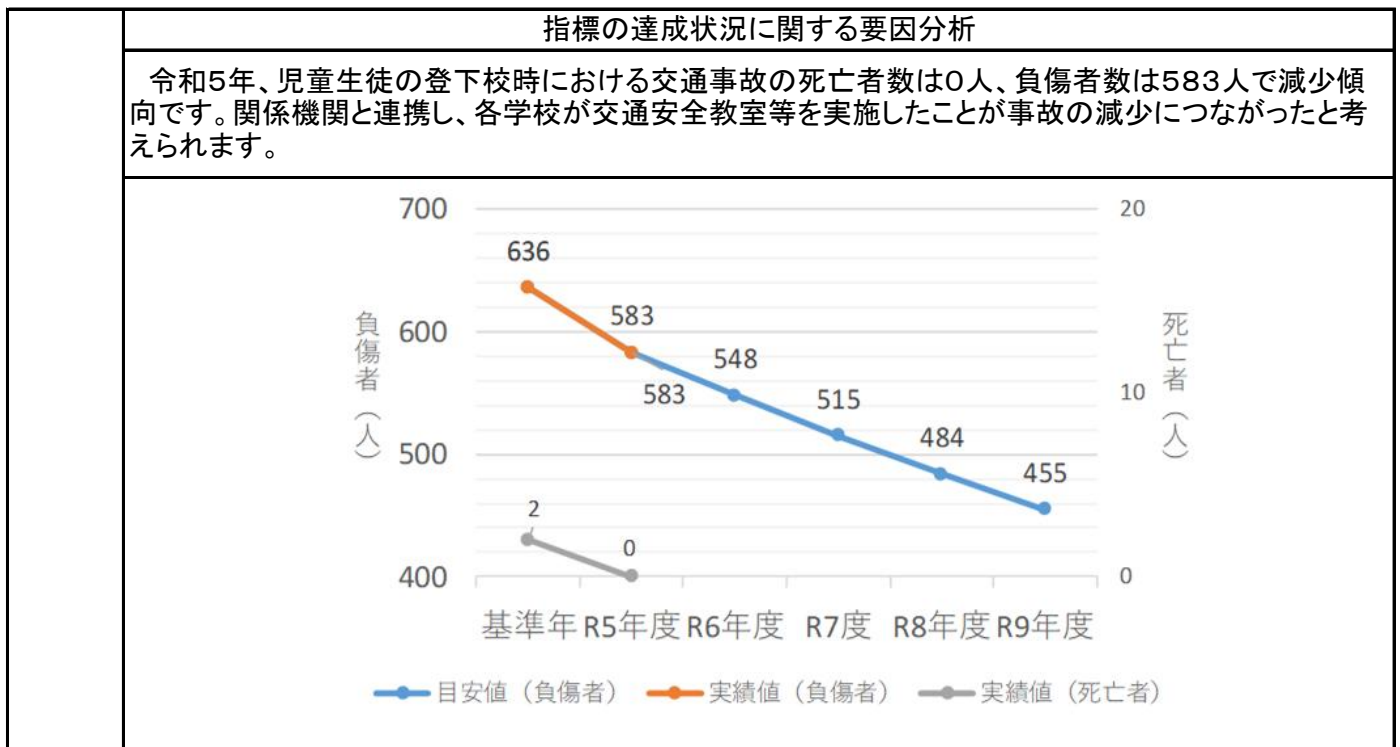
1 指標の達成状況

柱	IV 子ども・若者の成長を支える地域・社会づくり
基本目標	8 社会環境の整備
基本方策	⑩子ども・若者を守る環境の整備

指標番号	26	指標名	児童生徒の登下校時における交通事故死傷者数
現状値 (基準年)	死傷者数636人	目標値 (R9年度)	死亡者をなくし、負傷者は減少を目指します。

基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
636	583	-	-	-	-

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。



2 事業の概要

事業名	通学路安全推進事業		
担当課・室・班名	教)児童生徒安全課 安全班	問合せ先(電話番号)	043-223-4091

事業の目的・概要	学校種・地域の特性に応じた地域全体での学校安全推進体制の構築を図るため、モデルとなる地域(以下「モデル地域」という。)を設定し、モデル地域の市町村教育委員会が中心となって、モデル地域全体での学校安全推進体制を構築する。									
----------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

当初予算額(千円)	R5年度	1,439	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	946	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

① 推進委員会の開催

交通安全教育の有識者である、東京都市大学稲垣准教授を含め、教育事務所や市教育委員会の担当者、学校関係者、関係各課が参集し、拠点校における交通安全教育の方向性等を協議した。(6月・11月の合計2回実施)

② モデル地域及び拠点校による取組

八街市をモデル地域、八街市立八街北小学校を拠点校に指定し、拠点校では、学校安全アドバイザーによる交通安全教育を実施した。保護者とともに交通安全教室を実施したことで、保護者の交通安全に対する意識が向上した。また、交通安全教育の授業を公開で実施することにより、研究成果を各学校に広めることができた。

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1) 要因分析等を踏まえた課題

・モデル地域において、拠点校では様々な取組が行われていますが、拠点校以外の学校では十分な取組が図られていないことが課題です。

・モデル地域の取組を県内の各地域に広げ、県全体で取り組んでいく必要があります。

(2) 課題を踏まえた今後の取組方針

・モデル地域を管轄する市町村教育委員会に対して、本事業の意義について説明し、理解を図るとともに、今後は、モデル地域の関係機関が集まる実践委員会においても、本事業の意義を説明し、拠点校以外の学校でも十分な取組が図られるように推進していきます。

・県のホームページに拠点校の取組内容を掲載、また、各種研修会において取組内容を各学校に周知するとともに、今後は、拠点校において公開授業が行われる際に、モデル地域に隣接する市町村教育委員会に対して積極的に参加するように指導していきます。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

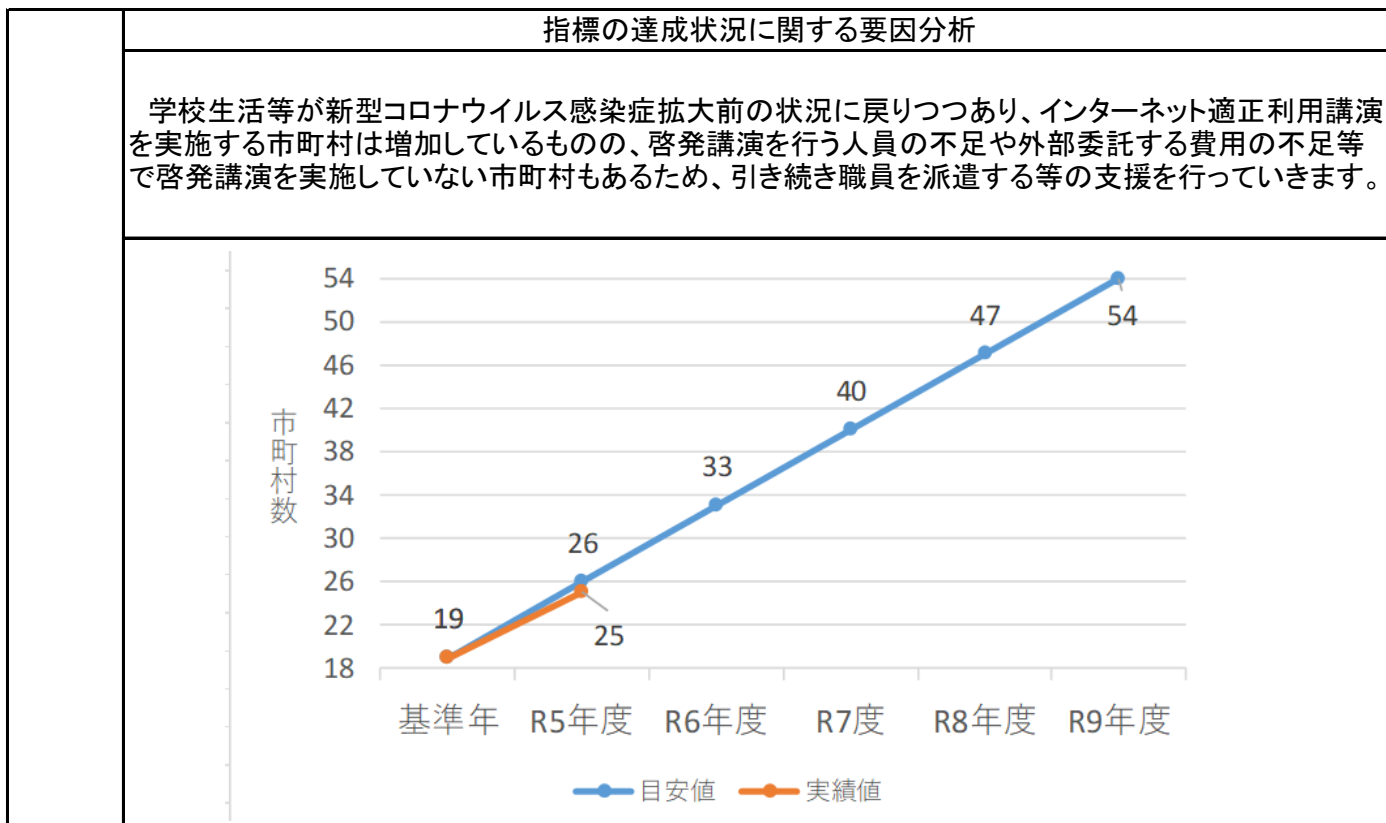
1 指標の達成状況

柱	IV 子ども・若者の成長を支える地域・社会づくり
基本目標	8 社会環境の整備
基本方策	⑨情報社会への対応

指標番号	27	指標名	小中学生の保護者向けにインターネット適正利用啓発講演を実施している市町村数		
現状値 (基準年)	19市町村	目標値 (R9年度)	54市町村		

基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
19	25	-	-	-	-

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。



2 事業の概要

事業名	青少年ネット被害防止対策事業(インターネット適正利用啓発講演)		
担当課・室・班名	県民生活課 子ども・若者育成支援室	問合せ先(電話番号)	043-223-2291

事業の目的・概要	ネットパトロールの結果に基づき、学校、関係機関の要請に応じ、児童生徒・保護者・学校関係者等が主催する講演会において、職員を派遣し講演を実施し、子どもたちのネットリテラシーの向上を図る。									
当初予算額(千円)	R5年度	84	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	156	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

- ①インターネットの適正利用に係る講演等の実施(74回)
- ②小学校の児童及びその保護者を対象とした講演を積極的に実施(25回)

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1) 要因分析等を踏まえた課題

・学校生活が新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に戻りつつあり、自宅学習期間の短縮等により学校における児童・生徒間の関わりも増え、SNS等での発信も増加することで、インターネット上でのトラブルも増加することが懸念されます。そのため、より多くの児童生徒や保護者にインターネットの適正利用について啓発する必要があります。

・小中学生のインターネット利用率増加に伴い、低年齢層でのトラブルも増加することが懸念されます。特に低年齢層に対しては、保護者が適切に教え導くことができるよう、保護者向けにインターネットの適正利用について周知する必要があります。

・市町村担当者説明会について、今後さらなるネットトラブルを未然に防止するためにも、事業の説明だけでなく、最新の情報を踏まえた未然防止策等を講演するなど、より内容を充実させる必要があります。

(2) 課題を踏まえた今後の取組方針

・インターネット適正利用の啓発講演について、各学校の校長会や教頭会等で説明するなど、教育委員会、学校、警察等と連携を図り、多くの学校からの申し込みに繋がるよう、積極的に周知を図ります。

・学校側が保護者説明会等の際に活用できるよう、動画コンテンツを作成し、啓発に役立てます。

・市町村担当者説明会について、委託業者と連携し、事業説明だけでなく、最新のインターネットトラブルや被害事例等をもとに、トラブルの未然防止策について講演します。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

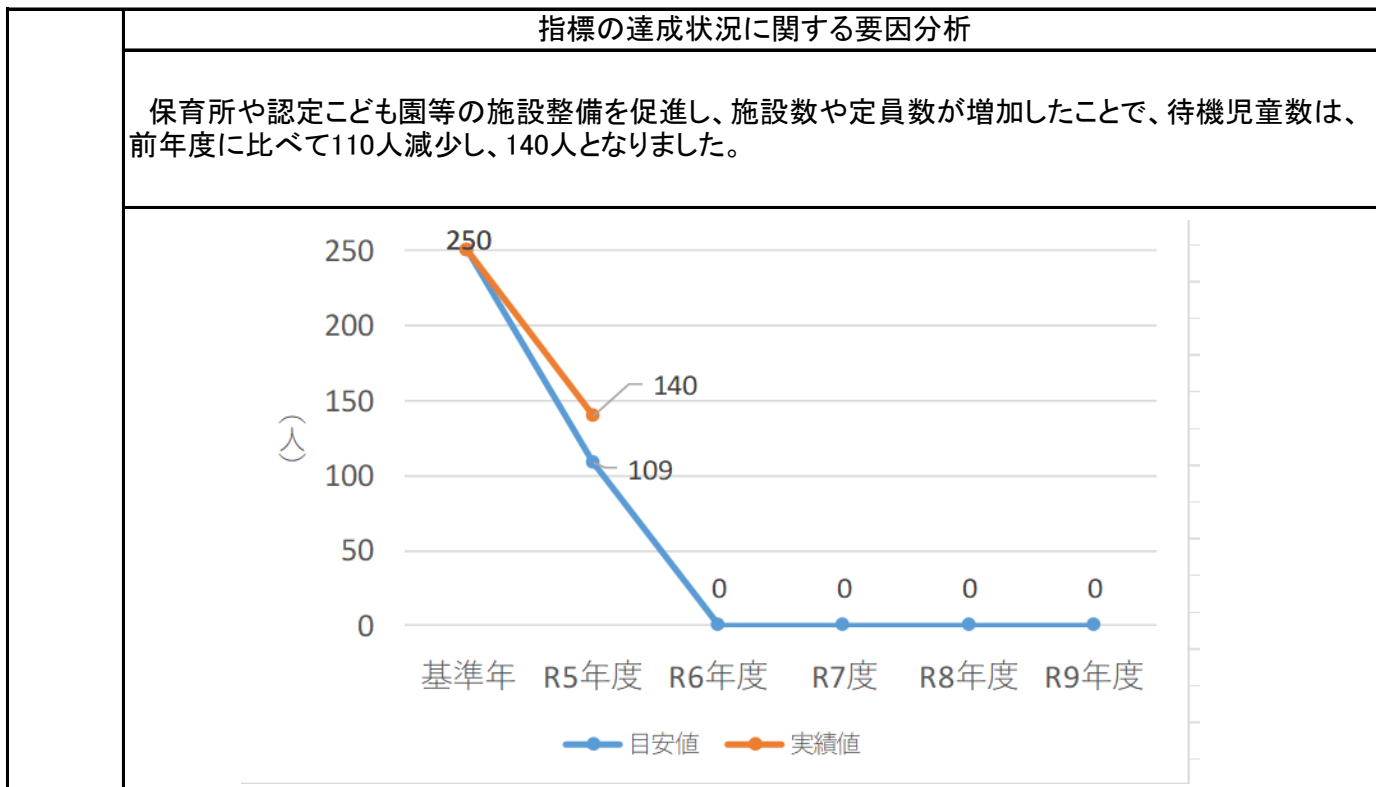
1 指標の達成状況

柱	IV 子ども・若者の成長を支える地域・社会づくり
基本目標	8 社会環境の整備
基本方策	㊸子どもを育てる環境の整備

指標番号	28	指標名	保育所等の待機児童数		
現状値 (基準年)	250人	目標値 (R9年度)	0人		

基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
250	140	-	-	-	-

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。



2 事業の概要

事業名	保育所整備促進事業補助金		
担当課・室・班名	子育て支援課	保育班	問合せ先(電話番号) 043-223-2324

事業の目的・概要	待機児童の早期解消を図るため、保育所等の施設整備費について、国の助成に県が独自に加算措置を行い、緊急的に整備を促進する。									
当初予算額(千円)	R5年度	179,400	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	57,775	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

保育所整備促進事業補助金を事業者に対して支出(約5千800万円)し、4施設(児童528人分)の整備を実施した。

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1) 要因分析等を踏まえた課題

保育所等の利用児童数は増加しており、また、待機児童の発生原因は様々であることから地域によっては、今後も保育ニーズの増加が見込まれます。民間保育所や認定こども園などの整備促進を継続する必要がある一方、これまでに整備してきた施設の老朽化も目立ってきており、修繕等への対応が課題となっています。

(2) 課題を踏まえた今後の取組方針

- ・施設整備が進み待機児童は減少傾向となっている一方、地域によっては待機児童が発生しているため、引き続き、待機児童が発生している市町村と情報共有を行い対策について検討してまいります。
- ・施設の老朽化については新たな課題であり、施設整備事業の在り方を検討してまいります。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和5年度指標・重点事業評価シート

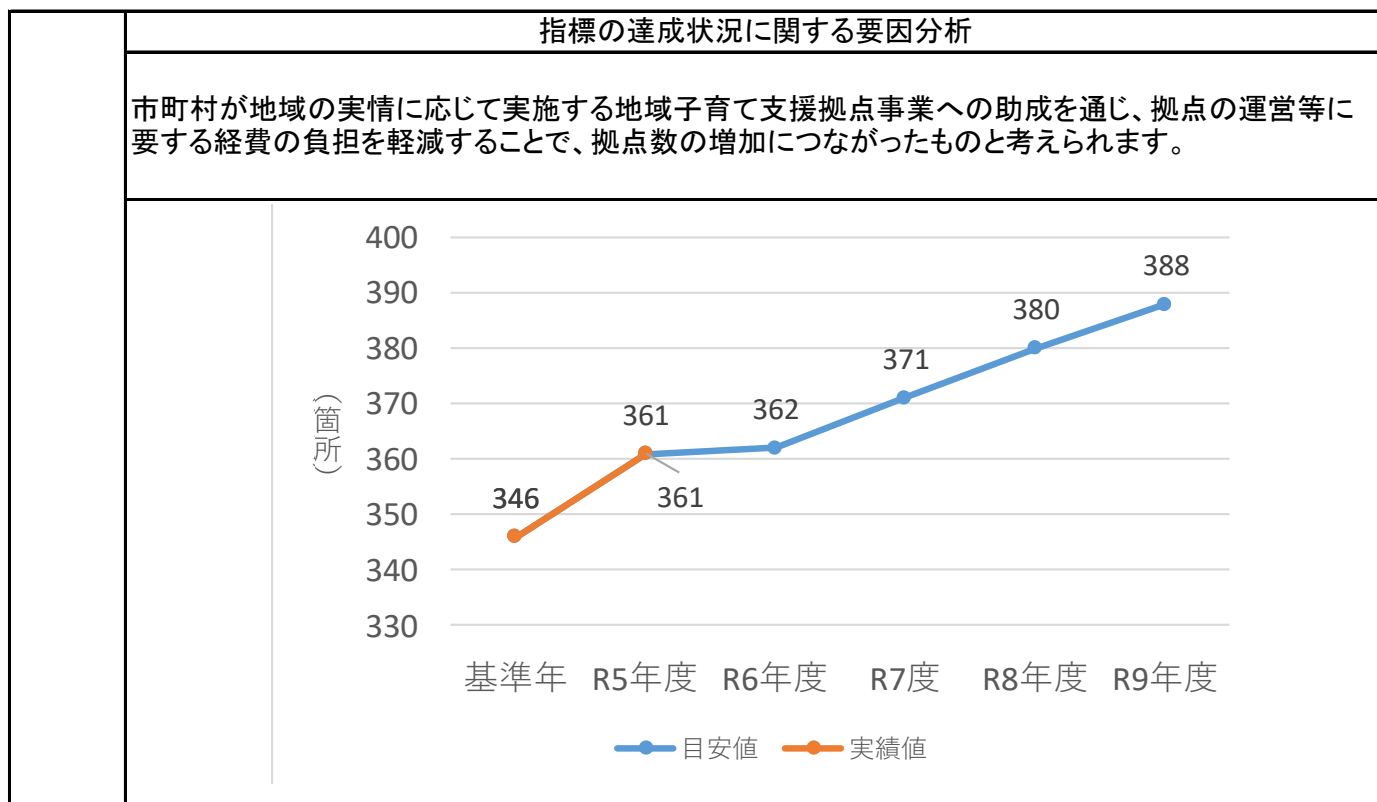
1 指標の達成状況

柱	IV 子ども・若者の成長を支える地域・社会づくり
基本目標	8 社会環境の整備
基本方策	㊸子どもを育てる環境の整備

指標番号	29	指標名	地域子育て支援拠点の数
現状値 (基準年)	346か所	目標値 (R9年度)	388か所以上を 目指します

基準年	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
346	361	-	-	-	-

※太枠で囲んだ年度の数値は、
目標設定時の現状値。



2 事業の概要

事業名	地域子育て支援拠点事業		
担当課・室・班名	子育て支援課	子育て支援班	問合せ先(電話番号) 043-223-2317

事業の目的・概要	家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や負担感の増大等に対応するため、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行うための費用を助成する。									
当初予算額(千円)	R5年度	618,000	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-
決算額(千円)	R5年度	582,221	R6年度	-	R7年度	-	R8年度	-	R9年度	-

3 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

50市町村361か所を実施し、そのうち子ども・子育て支援交付金事業で申請のあった42市町村240か所を実施する地域子育て支援拠点に対し、運営費等の一部を助成した。

4 事業の課題・問題点、今後の方向性等

(1) 要因分析等を踏まえた課題

市町村に対し所要見込額等調査を実施した結果、県内の地域子育て支援拠点事業数は今後も増加が見込まれます。

(2) 課題を踏まえた今後の取組方針

子育て中の親の孤独感や負担感の軽減を図るため、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場である支援拠点の必要数を的確に把握し、適切な拠点数となるよう市町村と連携を図ってまいります。

5 委員意見

